

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月11日提出
【計算期間】	第14期計算期間（自 2022年4月9日 至 2022年10月11日）
【ファンド名】	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞ アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞ アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）＜年2回決算型＞ アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）＜年2回決算型＞ アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）＜年2回決算型＞ アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞ アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞ アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）＜年2回決算型＞
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ローラン・ベルティオ
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【事務連絡者氏名】	青木 章人
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	050-4561-2572
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型投信 / 海外 / 債券に属します。

商品分類については一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類しております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型		不動産投信
		その他資産
		()
	内外	資産複合

（注）ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっております。

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	<円コース> あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 (低格付債)))	日々	中南米 アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	<円コース以外> なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東(中東) エマージング		

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

* 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっています。

その他資産（投資信託証券 （債券 社債（低格付債）））	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に債券のうち社債（低格付債）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債（低格付債））））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

* 商品分類表および属性区分表に記載された当該ファンドにかかる定義（上記網掛け部分）以外の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

信託金の限度額

各ファンドの信託金の限度額は、各1兆円です。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1. 各ファンドは、欧州のハイイールド債（高利回り債／投機的格付債）を実質的な主要投資対象とします。

- 各ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とする外国籍投資信託「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド」または「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル」と、国内籍投資信託「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式 で運用します。

ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。投資信託証券を以下、「投資信託」と記載します。

- 資源国通貨コースは、各外国籍投資信託の3つのシェアクラスに均等に投資を行います。
- 欧州のハイイールド債の運用は、アムンディ・アセットマネジメントが行います。

* 各ファンドの外国投資信託への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

2. 「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」は、投資する外国籍投資信託における為替取引が異なる8つのコースから構成されています。

- 米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース、メキシコペソコース、トルコリラコースでは、ユーロ売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。
- 円コースでは、為替変動リスクの低減を目的として、ユーロ売り／円買いの為替取引（対円での「為替ヘッジ」といいます。）を行います。
- ユーロコースでは、対円での為替ヘッジを行いません。

<ファンドの収益源/基準価額変動要因のイメージ>

		為替取引によるプレミアム/コスト	為替変動
 ユーロコース	欧州のハイ・イールド債	+	円/ユーロ
 米ドルコース		+	円/米ドル
 豪ドルコース		+	円/豪ドル
 ブラジルリアルコース		+	円/ブラジルリアル
 資源国通貨コース		+	円/資源国通貨*
 メキシコペソコース		+	円/メキシコペソ
 トルコリラコース		+	円/トルコリラ
 円コース		+	

*本書での「取引対象通貨」は、「米ドル」、「豪ドル」、「ブラジルリアル」、「資源国通貨（ブラジルリアル、豪ドルおよび南アフリカランド）」、「メキシコペソ」、「トルコリラ」、「円」を指します。

*円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。円コース以外の為替取引が異なるコースでは、為替取引を行う際に外国籍投資信託が保有する実質的なユーロ建資産額と為替取引額を一致させることができないため、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける場合があります。

*ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、主に円に対するユーロの為替変動の影響を大きく受けます。

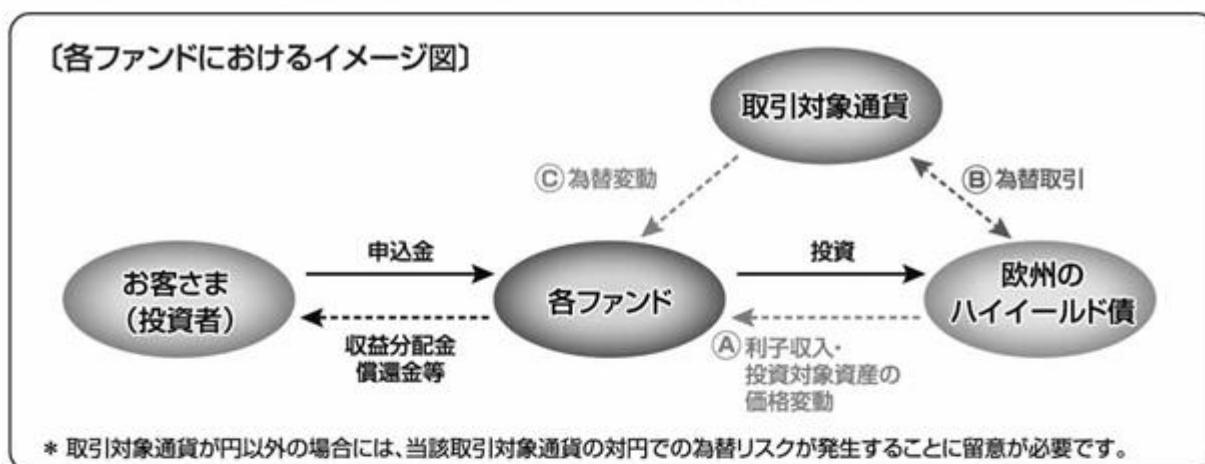
※資源国通貨とは…

原則として、代表的な資源国であるブラジル、オーストラリアおよび南アフリカの3カ国の通貨（ブラジルリアル、豪ドルおよび南アフリカランド）を均等に配分したものを以下「資源国通貨」といいます。実際には次の3つのシェアクラスに均等に投資することで実現します。



〔通貨選択型投資信託の収益のイメージ〕

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。なお、各ファンドの実質的な投資対象資産は欧州のハイイールド債です。



* 各ファンドは、実際の運用においてはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

* ユーロコースでは原則として対円での為替ヘッジを行いません。円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



収益を得られる ケース	債券価格の上昇	プレミアム(金利差 相当分の収益)の発生	為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	債券価格の下落	コスト(金利差 相当分の費用)の発生	為替差損の発生
	- 金利の低下 - 発行体の信用状況の改善	取引対象通貨の短期金利 > ユーロの短期金利	- 円に対して取引対象通貨高 - 円に対してユーロ高 (ユーロコースの場合)
	- 金利の上昇 - 発行体の信用状況の悪化	取引対象通貨の短期金利 < ユーロの短期金利	- 円に対して取引対象通貨安 - 円に対してユーロ安 (ユーロコースの場合)
		ユーロコースを除きます ^{※1} 。	*円コースを除きます* ^{※2} 。

※1 ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※2 円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。

* 一部の取引対象通貨については、NDF取引を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

* 市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

3. 各ファンドは、毎決算時（原則として毎年4月および10月の各8日。休業日の場合は翌営業日とします）に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

〔収益分配金に関する留意事項〕

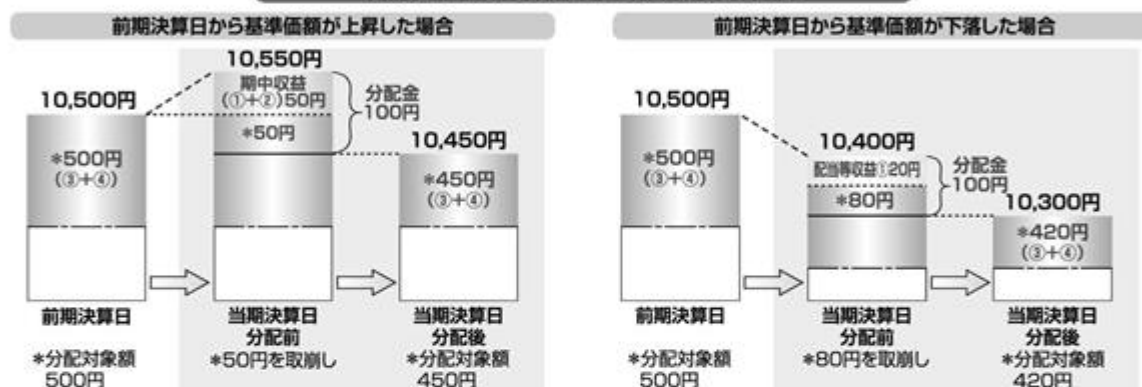
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

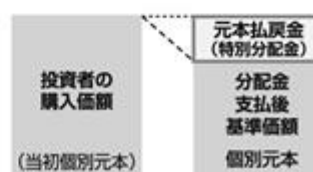
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

資金動向および市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

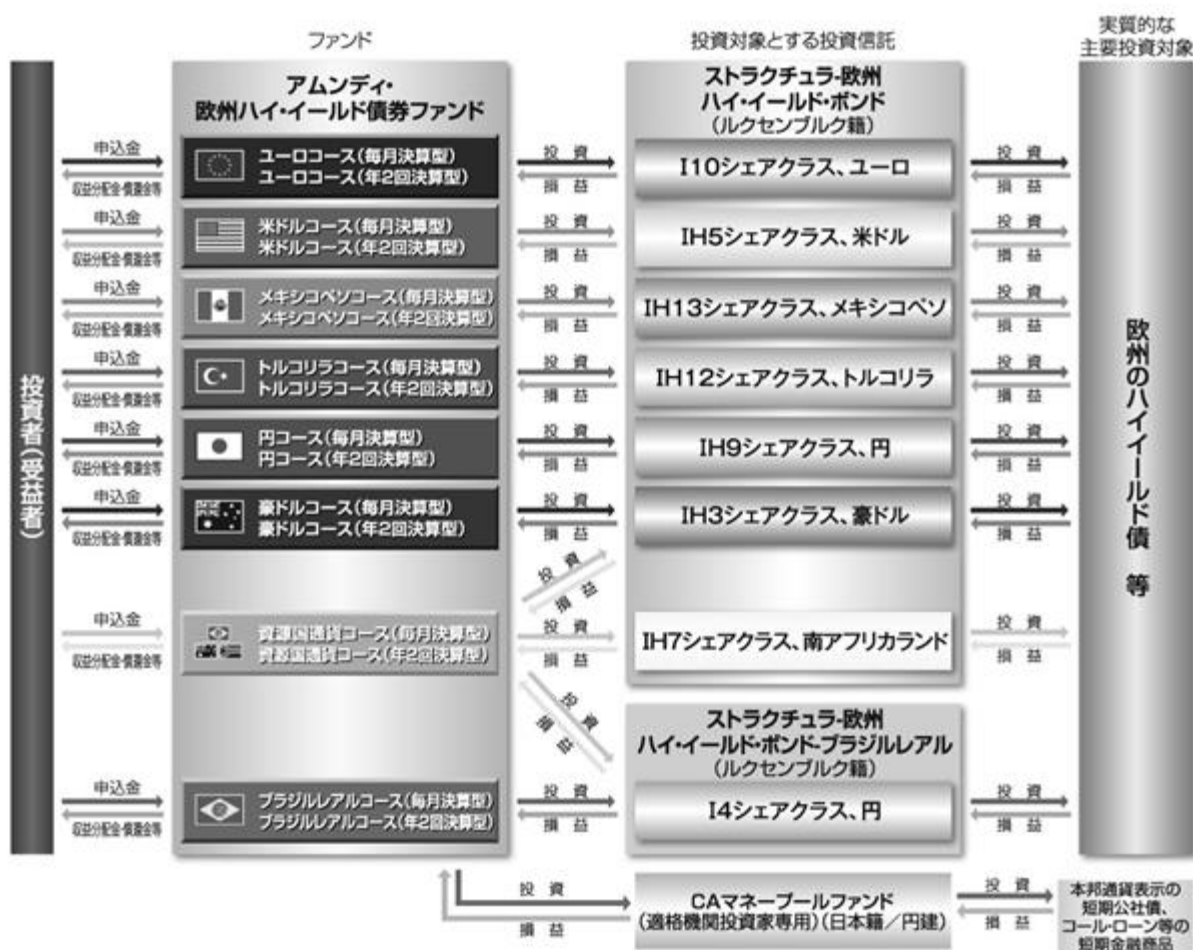
(2) 【ファンドの沿革】

2016年1月14日 投資信託契約締結、設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組みは、以下の通りです。

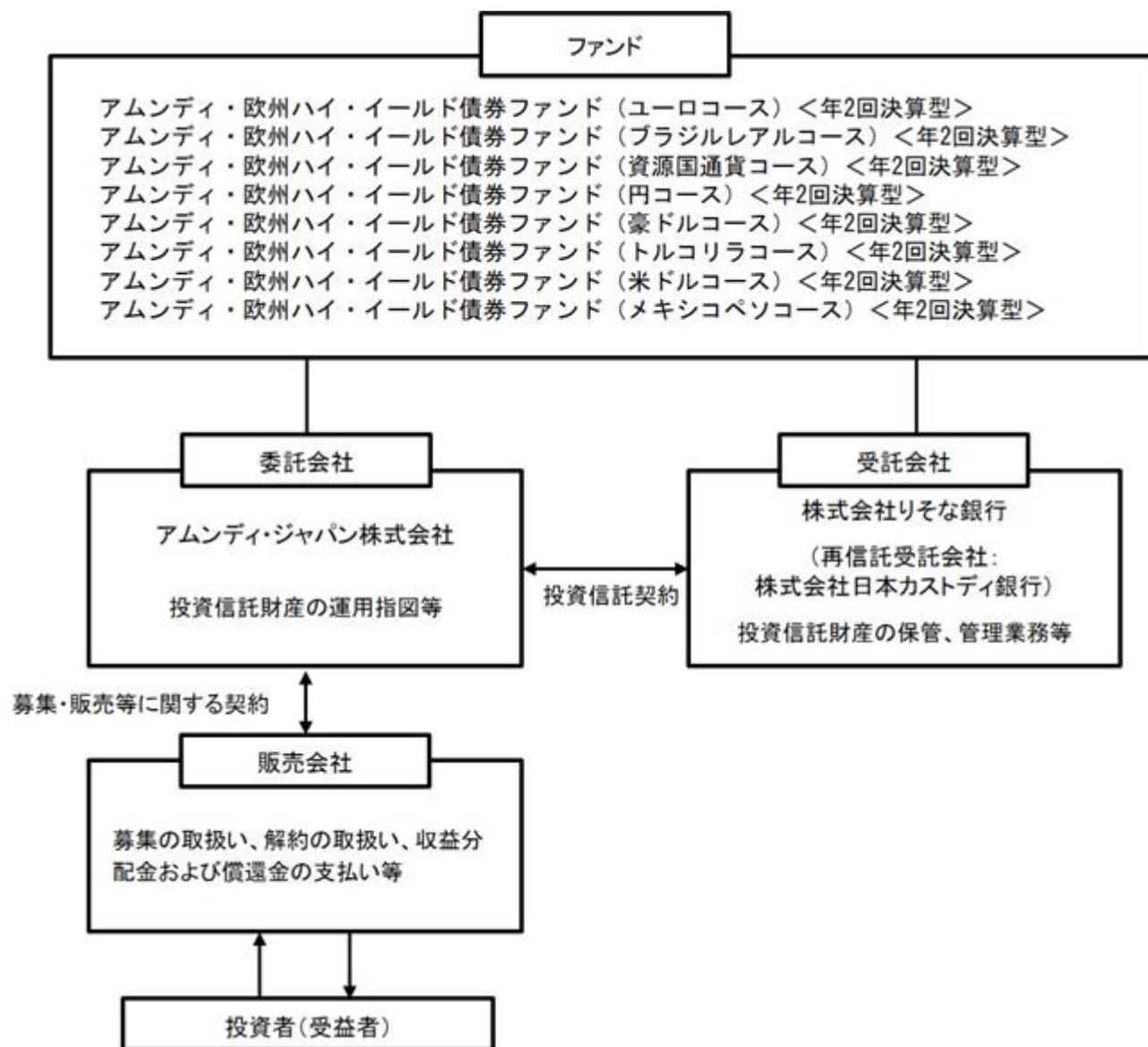
〔イメージ図〕



*各ファンドの外国投資信託への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

ファンドの関係法人および関係業務は、以下の通りです。

ファンドの関係法人



各契約の概要

各契約の種類	契約の概要
募集・販売等に関する契約	委託会社と販売会社の間で締結する、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等に関する契約
投資信託契約 （証券投資信託にかかる投資信託契約 （投資信託約款））	委託会社と受託会社の間で締結する、当該証券投資信託の設定から償還にいたるまでの運営にかかる取り決め事項に関する契約

委託会社の概況

名 称 等	アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長 (金商) 第350号)			
資本金の額	12億円			
会社の沿革	1971年11月22日 山一投資カウンセリング株式会社設立 1980年 1月 4日 山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 1998年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 1998年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 2004年 8月 1日 りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 2007年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う 2010年 7月 1日 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更			
大 株 主 の 状 況	名 称	住 所	所有株式数	比率
	アムンディ・アセットマネジメント	フランス共和国 パリ市 パスツール通り90	2,400,000株	100%

(本書作成日現在)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

<ユーロコース>

(イ) 主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクのある円建（本邦通貨表示）の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

(ロ) 投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

(ハ) 欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。

(ニ) 組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

(ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ブラジルリアルコース>

(イ) 主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクをブラジルレアルの為替リスクに変換した投資法人の発行する円建（本邦通貨表示）の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

- （ロ）投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- （ハ）欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。
- （二）組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。
- （ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 資源国通貨コース >

- （イ）主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクをブラジルレアル、豪ドルおよび南アフリカランドの為替リスクに変換した各投資信託証券を主要投資対象（原則として各通貨が均等になるように投資します。）とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- （ロ）投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- （ハ）欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。
- （二）組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。
- （ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 円コース >

- （イ）主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクを対円でヘッジした円建（本邦通貨表示）の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- （ロ）投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- （ハ）欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。
- （二）組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。
- （ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 豪ドルコース >

- （イ）主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクを豪ドルの為替リスクに変換した投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- （ロ）投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

- （ハ）欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。
- （ニ）組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。
- （ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<トルコリラコース>

- （イ）主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクをトルコリラの為替リスクに変換した投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- （ロ）投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- （ハ）欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。
- （ニ）組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。
- （ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<米ドルコース>

- （イ）主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクを米ドルの為替リスクに変換した投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- （ロ）投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- （ハ）欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。
- （ニ）組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。
- （ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<メキシコペソコース>

- （イ）主として欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロの為替リスクをメキシコペソの為替リスクに変換した投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- （ロ）投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- （ハ）欧州のハイイールド債を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。
- （ニ）組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。
- （ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

〔投資対象ファンドの選定方針〕

委託会社は、アムンディで運用される欧州のハイイールド債を主要投資対象とするファンドとアムンディ・ジャパン株式会社が運用するマネーファンドを選定します。

選定にあたっては、下記の点を選定のポイントとします。

1. 投資対象ファンドの運用目的・運用方針が各ファンドの運用目的・運用方針に合致していること。
2. 投資対象ファンドにおいて運用体制およびプロセス・リスク管理・情報開示が明確および適切に行われていること。
3. 投資対象ファンドまたはその運用者がその投資対象資産における運用において必要な運用実績があること。
4. 各ファンドが投資対象ファンドを売買する場合、その決済が適切に行われること。

■各ファンドが投資対象とする投資信託の概要

外国籍投資信託																										
ファンド名	■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド(I10シェアクラス、ユーロ) ■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド(IH5シェアクラス、米ドル) ■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド(IH3シェアクラス、豪ドル) ■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド(IH7シェアクラス、南アフリカランド) ■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド(IH13シェアクラス、メキシコペソ) ■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド(IH12シェアクラス、トルコリラ) ■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド(IH9シェアクラス、円) ■ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド-ブラジルレアル(I4シェアクラス、円)																									
ファンドの形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託																									
ファンドの特色	欧州のハイイールド債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。 また、ブラジルレアルにおいては、上記に加え、実質的なユーロ建資産を、原則として対ブラジルレアルで為替取引を行います。																									
投資方針	1) 投資対象 ①欧州のハイイールド債を主要投資対象とします。 ②外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。 2) 投資態度 ①原則として、純資産総額の4分の3以上をハイイールド債(含むデリバティブ)に投資します。 ②原則として、欧州のハイイールド債を中心に投資します。 ③原則として、純資産総額の4分の3以上をユーロ建・ポンド建の資産に投資します。 ④ユーロ建以外の資産に投資する場合、原則として対ユーロで為替取引を行います。 ⑤投資選格債に投資する場合がありますが、その投資割合は原則として純資産総額の20%以内とします。 ⑥各シェアクラスにおいて、実質的なユーロ建資産に対して原則として以下の為替取引または対円での為替ヘッジを行います(除くブラジルレアル(I4シェアクラス、円))。 ⑦ストラクチュラ-欧州ハイ-イールド・ボンド-ブラジルレアルは、ファンドにおいてユーロ建資産に対して原則としてブラジルレアルの為替取引を行います。なお、I4シェアクラス、円(円建)において為替取引は行いません。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>シェアクラス</th><th>通貨建</th><th>為替取引等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I10シェアクラス、ユーロ</td><td>円</td><td>実質的にユーロ建資産を保有します。</td></tr> <tr> <td>IH5シェアクラス、米ドル</td><td>米ドル</td><td>実質的なユーロ建資産を、原則として対米ドルで為替取引を行います。</td></tr> <tr> <td>IH3シェアクラス、豪ドル</td><td>豪ドル</td><td>実質的なユーロ建資産を、原則として対豪ドルで為替取引を行います。</td></tr> <tr> <td>IH7シェアクラス、南アフリカランド</td><td>南アフリカランド</td><td>実質的なユーロ建資産を、原則として対南アフリカランドで為替取引を行います。</td></tr> <tr> <td>IH13シェアクラス、メキシコペソ</td><td>メキシコペソ</td><td>実質的なユーロ建資産を、原則として対メキシコペソで為替取引を行います。</td></tr> <tr> <td>IH12シェアクラス、トルコリラ</td><td>トルコリラ</td><td>実質的なユーロ建資産を、原則として対トルコリラで為替取引を行います。</td></tr> <tr> <td>IH9シェアクラス、円</td><td>円</td><td>実質的なユーロ建資産を、原則として対円での為替ヘッジを行います。</td></tr> </tbody> </table> ⑧資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。		シェアクラス	通貨建	為替取引等	I10シェアクラス、ユーロ	円	実質的にユーロ建資産を保有します。	IH5シェアクラス、米ドル	米ドル	実質的なユーロ建資産を、原則として対米ドルで為替取引を行います。	IH3シェアクラス、豪ドル	豪ドル	実質的なユーロ建資産を、原則として対豪ドルで為替取引を行います。	IH7シェアクラス、南アフリカランド	南アフリカランド	実質的なユーロ建資産を、原則として対南アフリカランドで為替取引を行います。	IH13シェアクラス、メキシコペソ	メキシコペソ	実質的なユーロ建資産を、原則として対メキシコペソで為替取引を行います。	IH12シェアクラス、トルコリラ	トルコリラ	実質的なユーロ建資産を、原則として対トルコリラで為替取引を行います。	IH9シェアクラス、円	円	実質的なユーロ建資産を、原則として対円での為替ヘッジを行います。
シェアクラス	通貨建	為替取引等																								
I10シェアクラス、ユーロ	円	実質的にユーロ建資産を保有します。																								
IH5シェアクラス、米ドル	米ドル	実質的なユーロ建資産を、原則として対米ドルで為替取引を行います。																								
IH3シェアクラス、豪ドル	豪ドル	実質的なユーロ建資産を、原則として対豪ドルで為替取引を行います。																								
IH7シェアクラス、南アフリカランド	南アフリカランド	実質的なユーロ建資産を、原則として対南アフリカランドで為替取引を行います。																								
IH13シェアクラス、メキシコペソ	メキシコペソ	実質的なユーロ建資産を、原則として対メキシコペソで為替取引を行います。																								
IH12シェアクラス、トルコリラ	トルコリラ	実質的なユーロ建資産を、原則として対トルコリラで為替取引を行います。																								
IH9シェアクラス、円	円	実質的なユーロ建資産を、原則として対円での為替ヘッジを行います。																								
主な投資制限	①格付が付与されていない債券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ②同一発行体の発行する債券への投資割合は、原則として純資産総額の5%以内とします。ただし、欧州諸国の国債等への投資割合は、原則として純資産総額の20%以内とします。																									
収益分配方針	原則として、毎月分配を行う方針です。																									
運用プロセス	①ボトムアップ 以下のプロセスを用い、投資対象となる発行体を選別 ・スクリーニング 規模・流動性等によるスクリーニング ・ファンダメンタル分析 詳細な財務分析 ・発行体・セクター選択 見直しに基づき投資機会を判断 ②トップダウン 主に以下の点を考慮し、市場リスクを調整 ・マクロ経済見通し 経済、政策、主なリスク、クレジットサイクル ・企業の健全性 財務比率の傾向、デフォルト見直し等 ・バリュエーション スプレッド分析、他資産・他業種に対する相対価値 ・テクニカル要因 新発債、資金フロー、需供サイクル ③ポートフォリオ構築 投資する債券・組入比率を決定 ④リスクのモニタリング *運用プロセスは本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。																									
投資顧問会社	アムンディ・ジャパン株式会社	副投資顧問会社 アムンディ・アセットマネジメント																								

国内籍投資信託

ファンド名	CAマネー・プールファンド(適格機関投資家専用)
ファンドの形態	日本籍契約型投資信託(円建)
ファンドの特色	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社

*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類（ユーロコース、ブラジルリアルコースおよび円コースについては本邦通貨表示のものに限ります。）

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ 有価証券

ロ 金銭債権

ハ 約束手形

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

投資対象とする有価証券

ファンドは、主として別に定める投資信託証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

(a) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

(b) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、(a)の証券の性質を有するもの

(c) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

(d) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

(e) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

(a) 預金

(b) 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託を除きます。）

(c) コール・ローン

(d) 手形割引市場において売買される手形

(e) 外国の者に対する権利で(d)の権利の性質を有するもの

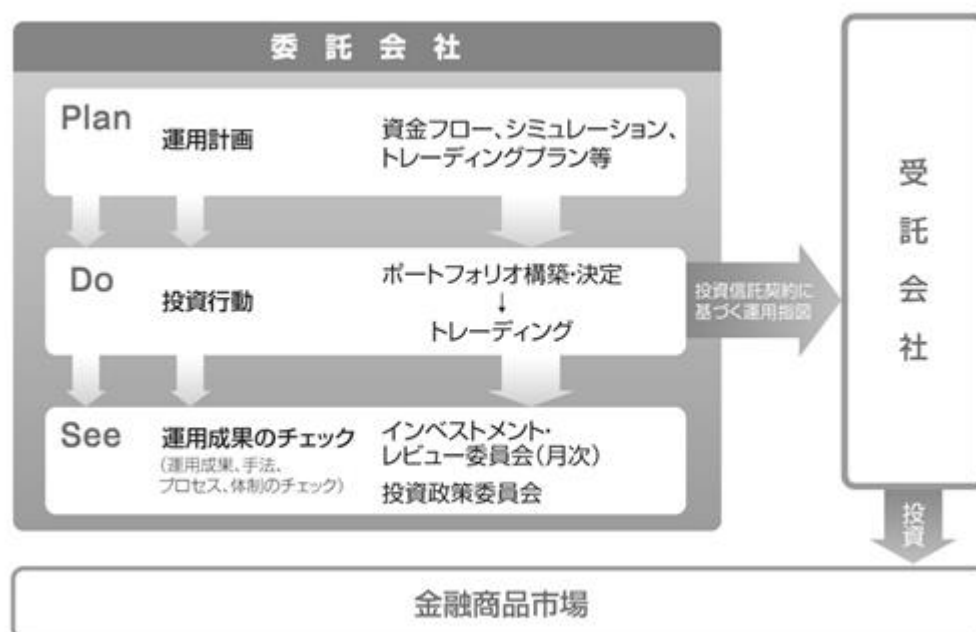
前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 の(a)から(e)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、法令・規則等で認められる範囲で信託金を委託会社の関係会社が発行する有価証券により運用することを指図することが出来ます。また、委託会社は、信託金による有価証券その他の資産の取得を委託会社の関係会社から行うことを指図することができます。

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は、運用本部所属のファンド・マネージャーがファンドの運用指図を行う体制となっています。

ファンドの運用体制は以下のとおりとなっております。



- * 委託会社の運用成果のチェック・・・インベストメント・レビュー委員会（８名以上）、投資政策委員会（３名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規程

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・運用担当者服務規程
- ・リスク管理体制に関する規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・流動性リスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

ファンドの運用体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として毎年4月および10月の各8日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

（a）分配対象額

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

（b）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（c）留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配

1) 投資信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（ ）投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（ ）売買損益に評価損益を加減して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積立てることができます。

2) 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払

1) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込金支払以前のために販売会社名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から支払います（決算日（休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として5営業日までに支払いを開始します。）。

2) 上記1)の規定にかかわらず、別に定める契約（自動けいぞく投資契約）に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

3) 上記1)に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。

4) 受益者が、収益分配金について上記1)に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（５）【投資制限】

投資信託約款に基づく投資制限

- （イ）投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- （ロ）ブラジルリアルコース、ユーロコース、円コースについては、原則として、外貨建資産への直接投資は行いません。
- （ハ）米ドルコース、豪ドルコース、資源国通貨コース、メキシコペソコース、トルコリラコースについては、外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。
- （ニ）デリバティブの直接利用は行いません。
- （ホ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への直接投資は行いません。
- （ヘ）同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがグルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- （ト）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

３【投資リスク】

（１）基準価額の変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク

各ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、主に欧州のハイイールド債（高利回り債／投機的格付債）を投資対象としています。債券の価格はその発行体の経営状況および財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあります。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。当該債券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額も下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

為替変動リスク

■米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース、メキシコペソコース、トルコリラコース

- ・各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、実質的にユーロ建資産に投資し、原則としてユーロ売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各ファンドは円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、取引対象通貨の為替相場が円高方向に進んだ場合には、各ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。また、為替取引を行う際に実質的なユーロ建資産額と為替取引額を一致させることはできませんので、基準価額は主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替取引を行う際に取引対象通貨の金利がユーロ金利より低い場合、ユーロと取引対象通貨との金利差相当分の費用（為替取引によるコスト）がかかることにご留意ください。
- ・一部の取引対象通貨については、外国籍投資信託においてNDF取引（ノン・デリバラブル・フォワード、直物為替先渡取引）を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

NDF取引とは、現物通貨の取引規制が厳しい通貨や為替市場が未成熟な通貨の為替取引を行う場合に、あらかじめ約定したNDFレートと満期時の直物為替レートとの差から計算される差金のみをユーロまたはその他主要通貨で決済する相対取引です。

■ユーロコース

ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、実質的にユーロ建資産に投資し、原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、主に円に対するユーロの為替変動の影響を大きく受けます。円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

■円コース

ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、実質的にユーロ建資産に投資し、原則としてユーロ売り、円買いの為替ヘッジ（対円で為替ヘッジ）を行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。なお、為替ヘッジを行う際に円金利がユーロ金利より低い場合、ユーロと円との金利差相当分の費用（為替ヘッジコスト）がかかることにご留意ください。

流動性リスク

各ファンドに対して短期間で大量の換金の申込があった場合には、各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託において、組入有価証券の売却および為替取引の解消を行います。ハイイールド債および為替市場の特性から市場において十分な流動性が確保できない場合があり、その場合には市場実勢から想定される妥当性のある価格での組入有価証券の売却および為替取引の解消が出来ない場合、あるいは当該換金に十分対応する金額の組入有価証券の売却および為替取引の解消が出来ない場合があります。この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

信用リスク

- ・各ファンドが実質的に投資する債券の発行体や主要投資対象の外国籍投資信託が行う為替取引等の取引相手方等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態は信用リスクの上昇を招くことがあり、その場合には実質的に投資する債券の価格の下落および為替取引等に障害が生じ、不測のコスト上昇等を招くことがあります。この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
- ・債券の発行体等および為替取引等の取引相手方が破産した場合は、投資資金の全部あるいは一部を回収できなくなることがあります。その結果、各ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

金利変動リスク

債券価格は、金利変動により変動します。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因になり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

債券の償還までの期間が長ければ長いほど、その債券価格の下落幅は大きくなる可能性があります。

基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

(2)その他の留意点

各ファンドの繰上償還

各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

換金中止

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情が発生したときは、換金請求の受付が中止されることがあります。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は当該期に各ファンドが得る利子・配当等収入、売買益、評価益を超えて支払われることがあり、投資者の各ファンドの購入価額によっては、分配金は実質的に元本からの払戻し部分を含むことになる場合があります。また、各ファンドの純資産は分配金支払い後に減少することになり、基準価額の下落要因となります。基準価額に対する分配金の支払率は各ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 各ファンドは、毎決算時に、原則として収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額はあらかじめ確定しているものではなく、各ファンドの運用状況（基準価額水準および市況動向）等によっては分配を行わないこともあります。

ハイイールド債への投資に関する留意点

ハイイールド債（高利回り債/投機的格付債）とは、格付機関によりダブルB格〔BB＋格（S＆P）/Ba1格（ムーディーズ）〕以下に格付されている社債をいい、より高い信用格付を有する債券に比べて、通常、より高い利回りを提供する一方で組入債券の価格は大きく変動すると考えられます。各ファンドが外国籍投資信託を通じて投資する債券に債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合、あるいは格付機関により信用格付が格下げされた場合等には、当該債券の価格は下落し、その影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイイールド債（高利回り債/投機的格付債）は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性格を持つとともに、株式に類似した特質を併せ有しています。このため、個々の発行体の業績、財務内容の変化や全般的な景気動向の影響を強く受け、債券価格は格付の引上げ、引下げ、信用市場の動向などによって上下に大きく変動します。

規制の変更に関する留意点

- ・ 各ファンドの運用に関連する国または地域の法令、税制および会計基準等は今後変更される可能性があります。
- ・ 将来規制が変更された場合、各ファンドは重大な不利益を被る可能性があります。

流動性リスクに関する留意事項

各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

その他

- ・ 前記以外にも、組入有価証券の売買委託手数料、信託報酬、監査費用の負担およびこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・ 金融商品市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることや不測の事態に陥ることがあります。この場合、各ファンドの運用が影響を被って基準価額が下落することがあり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。基準価額の正確性に合理的な疑いがあると判断した場合、委託会社は途中換金の受付を一時的に中止することがあります。
- ・ 投資環境の変化などにより、継続申込期間の更新を行わないことや、お申込みの受付を停止することがあります。この場合は、新たに各ファンドを購入できなくなります。

投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- 投資信託は、金融機関の預金とは異なります。
- 投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(3) 投資信託についての一般的な留意事項

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（第一種金融商品取引業者・登録金融機関は販売の窓口となります。）。
- ・投資信託は値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクによる影響があります。）に投資するため、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・投資信託のご購入時にはお申込手数料、保有期間中には信託報酬およびその他費用等がかかります。
- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

・運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にリスク委員会に報告します。

・運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

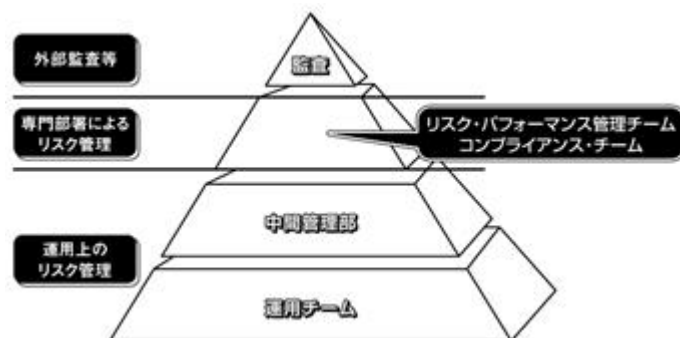
前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

流動性リスクについては次の通りモニタリングおよび管理を行います。

- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

- 「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド」のリスク管理について -

各ファンドの指定投資信託証券の副投資顧問会社であるアムンディ・アセットマネジメントのリスクモニターおよびリスク管理体制は次の3段階で行っています。



■ リスク管理

● 運用上のリスク管理

運用チームは、中間管理部とともに、多数のツールを活用し、市場データやポートフォリオ分析、実際のポートフォリオのポジション流動性、パフォーマンスのモニタリング、リスク試算等を行います。モニタリングだけでなく、ポートフォリオ対規約規制、顧客の指定規約や社内規程の遵守状況の確認を行います。

● 専門部署によるリスク管理

リスク・パフォーマンス管理チームは、社内規制のモニタリングとして、市場リスク、発行体信用リスクおよび運用監査の3項目のチェックを行います。ファンド・マネージャーとは別のレポートラインを持ち、投資決定での独立性が確保されます。また、コンプライアンス・チームは社内外の法令遵守等についてのチェックを行います。

● 外部監査等

クレディ・アグリコル エス・エー（アムンディ・アセットマネジメントの母体）およびアムンディ・アセットマネジメントの独立した監査チームが、適切な業務遂行とリスク管理システムの適切性の調査を随時行います。

ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

【ユーロコース(年2回決算型)】



【ブラジルリアルコース(年2回決算型)】



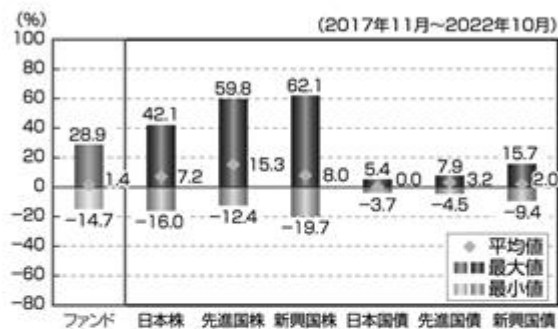
【資源国通貨コース(年2回決算型)】



【円コース(年2回決算型)】



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①の各グラフは年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、2017年11月から2022年10月までの5年間の年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的にそれぞれ比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

【豪ドルコース(年2回決算型)】



【トルコリラコース(年2回決算型)】



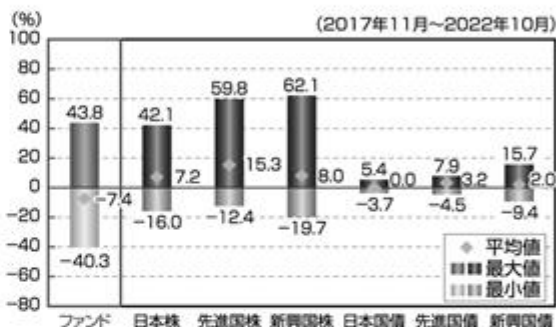
【米ドルコース(年2回決算型)】



【メキシコペソコース(年2回決算型)】



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *①の各グラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- *②の各グラフは、2017年11月から2022年10月までの5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- *年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。
- *②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的にそれぞれ比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

（参考情報）

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

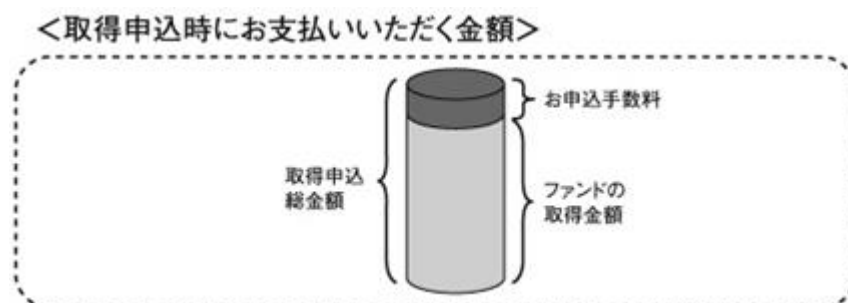
（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

料率上限（本書作成日現在）	役務の内容
3.3%（税抜3.0%）	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。



販売会社によっては「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること。）によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。

スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。スイッチングのお取扱い内容は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

スイッチングの取扱い等についての詳細は、販売会社にお問合せください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

ただし、一部解約の申込を受け付けた日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た投資信託財産留保額 が控除されます。

「信託財産留保額」とは運用の安定性を高めるために換金する受益者が負担する金額で投資信託財産に留保されます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.111%（税抜1.01%）を乗じて得た金額とし、各ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

信託報酬の配分は次の通りとします。

（信託報酬の配分）

支払先	料率（年率）	役務の内容
委託会社	0.28%（税抜）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.03%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、委託会社が定める時期に、投資信託財産中から支弁します。なお、信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社がいったん投資信託財産から収受した後、販売会社に支払います。

各ファンドは、主として投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。前記信託報酬の他に、投資対象となる組入投資信託証券ごとに信託報酬がかかります。

各ファンドが投資対象とする投資信託証券とその信託報酬は次の通りです。

	料率（年率）
「ストラクチャラ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル」	0.67%
「ストラクチャラ-欧州ハイ・イールド・ボンド」	0.67%
「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」	0.385%[*]（税抜0.35%）以内 各月毎に決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.3を乗じて得た率（以下「当該率」といいます。）に応じて次に掲げる率とします。 1．当該率が0.35%以下の場合：当該率 （当該率が、委託会社が任意に定める率以下の場合は、任意に定める率とします。ただし、任意に定める率は0.05%以下とします。） 2．当該率が0.35%超の場合：年10,000分の35

したがって、当該信託報酬を考慮した場合のファンドの実質的な負担の上限は、年率1.781%（税込）となります。

各ファンドの信託報酬年率1.111%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.67%）を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

上記の信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、特定資産の価格等の調査に要する諸費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

委託会社は、前記 に定める諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支弁を投資信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に投資信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて投資信託財産からその支弁を受けることができます。この場合、委託会社は投資信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中にあらかじめ定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

前記 において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用の額は計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に応じて計算し、委託会社の定める時期または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに投資信託財産中より支弁します。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料に対する消費税等相当額およびコール・ローンの取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても投資信託財産が負担します。投資信託財産の金融商品取引等に伴う手数料や税金は投資信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。当該諸費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

組入投資信託証券においてはルクセンブルクの年次税（年率0.01％）のほか、管理費用、受託費用、監査費用および有価証券売買委託手数料等がかかります。

その他の手数料等の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、2022年9月末日現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下の内容と異なる場合があります。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として申告分離課税 または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税 が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

税率	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
----	-------------------------------------

申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます。）の損益通算（特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等も対象となります。）をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします。）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

税率	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
----	-------------------------------

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

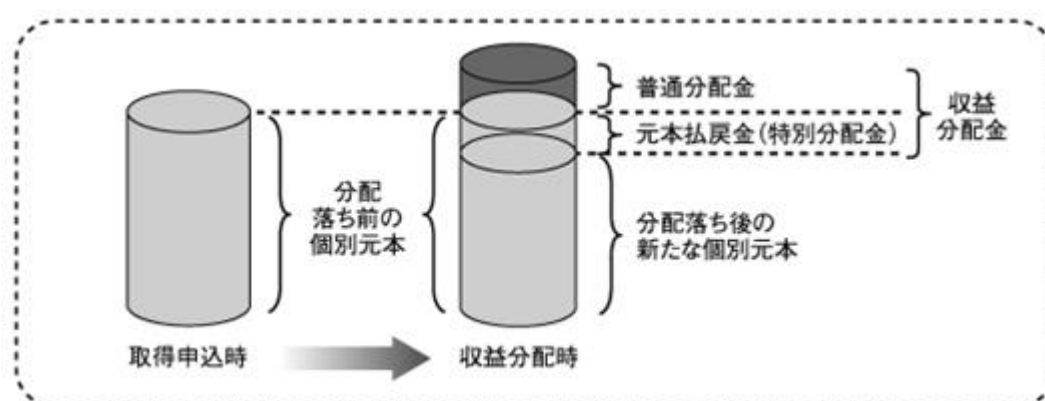
- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。ただし、個別元本は、複数支店等で同一ファンドを取得する場合などにより把握方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「 収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

以下は2022年10月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞】

(1)【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,954	0.00
投資証券	ルクセンブルク	112,725,008	99.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	964,134	0.84
合計(純資産総額)		113,699,096	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (％)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(110シェアクラス、ユーロ)	23,290.291	4,601	107,158,628	4,840	112,725,008	99.14
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーボールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	1.0031	9,954	1.0031	9,954	0.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.00
投資証券	外国	99.14
合計		99.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	1,903,807	1,903,807	0.9824	0.9824
第2期計算期間末（2016年10月11日）	1,612,633	1,612,633	0.9519	0.9519
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	1,815,376	1,815,376	0.9885	0.9885
第4期計算期間末（2017年10月10日）	101,921,368	101,921,368	1.1101	1.1101
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	264,591,904	264,591,904	1.0878	1.0878
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	253,628,242	253,628,242	1.0749	1.0749
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	245,309,832	245,309,832	1.0574	1.0574
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	187,286,284	187,286,284	1.0117	1.0117
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	134,824,889	134,824,889	0.9052	0.9052
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	150,495,560	150,495,560	1.0494	1.0494
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	130,101,353	130,101,353	1.1581	1.1581
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	124,144,616	124,144,616	1.1483	1.1483
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	92,855,122	92,855,122	1.1342	1.1342
第14期計算期間末（2022年10月11日）	109,168,011	109,168,011	1.0434	1.0434
2021年10月末日	127,044,232	—	1.1773	—
11月末日	92,642,428	—	1.1294	—
12月末日	95,014,319	—	1.1583	—
2022年 1月末日	92,063,287	—	1.1222	—
2月末日	89,928,290	—	1.0961	—
3月末日	93,838,468	—	1.1463	—
4月末日	90,658,633	—	1.1073	—
5月末日	90,581,889	—	1.1063	—
6月末日	112,091,067	—	1.0777	—
7月末日	110,817,892	—	1.0654	—
8月末日	112,651,036	—	1.0768	—
9月末日	108,484,533	—	1.0369	—
10月末日	113,699,096	—	1.0959	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0000
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0000
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0000
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0000
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	1.8
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	3.1
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	3.8
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	12.3
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	2.0
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	1.2
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	1.6
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	4.3
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	10.5
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	15.9
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	10.4
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.8
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	1.2
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	8.0

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	1,937,830	—	1,937,830
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	679,416	923,074	1,694,172
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	142,294	—	1,836,466
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	91,137,818	1,163,840	91,810,444
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	152,804,676	1,384,504	243,230,616
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	50,095,779	57,367,201	235,959,194
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	1,153,341	5,112,679	231,999,856
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	2,010,789	48,896,147	185,114,498
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	5,761,057	41,930,183	148,945,372
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	6,017,165	11,554,000	143,408,537
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	51,088	31,114,984	112,344,641
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	114,614	4,345,941	108,113,314
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	320,002	26,567,821	81,865,495
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	22,767,762	4,087	104,629,170

(注 1) 全て本邦内におけるものです。

(注 2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）＜年２回決算型＞】

（１）【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	79,635	0.04
投資証券	ルクセンブルク	172,848,133	93.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	12,663,300	6.82
合計(純資産総額)		185,591,068	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(IH5シェアクラス、米ドル)	33,743.696	5,046.69	170,294,016	5,122.38	172,848,133	93.13
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	79,389	1.0031	79,635	1.0031	79,635	0.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.04
投資証券	外国	93.13
合計		93.17

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	50,960,481	50,960,481	0.9240	0.9240
第2期計算期間末（2016年10月11日）	58,840,058	58,840,058	0.9206	0.9206
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	135,475,698	135,475,698	1.0108	1.0108
第4期計算期間末（2017年10月10日）	103,681,797	103,681,797	1.0660	1.0660
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	110,469,580	110,469,580	1.0151	1.0151
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	166,564,885	166,564,885	1.0819	1.0819
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	144,602,208	144,602,208	1.1022	1.1022
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	131,872,749	131,872,749	1.0988	1.0988
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	216,497,171	216,497,171	1.0033	1.0033
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	192,674,650	192,674,650	1.0850	1.0850
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	175,513,099	175,513,099	1.1884	1.1884
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	138,640,175	138,640,175	1.2141	1.2141
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	169,688,074	169,688,074	1.2645	1.2645
第14期計算期間末（2022年10月11日）	169,579,117	169,579,117	1.3155	1.3155
2021年10月末日	140,805,673	—	1.2335	—
11月末日	139,775,544	—	1.2240	—
12月末日	142,516,951	—	1.2467	—
2022年 1月末日	164,066,184	—	1.2259	—
2月末日	158,956,052	—	1.1866	—
3月末日	168,284,773	—	1.2551	—
4月末日	172,869,146	—	1.2879	—
5月末日	169,045,466	—	1.2584	—
6月末日	168,210,978	—	1.2511	—
7月末日	164,476,046	—	1.2794	—
8月末日	169,050,911	—	1.3137	—
9月末日	167,494,354	—	1.3005	—
10月末日	185,591,068	—	1.3547	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0000
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0000
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0000
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0000
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	7.6
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.4
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	9.8
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	5.5
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	4.8
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	6.6
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	1.9
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.3
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	8.7
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	8.1
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	9.5
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	2.2
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	4.2
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	4.0

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	55,150,999	—	55,150,999
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	8,764,789	—	63,915,788
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	95,069,408	24,962,338	134,022,858
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	40,492,060	77,253,058	97,261,860
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	31,223,109	19,663,987	108,820,982
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	67,912,558	22,781,256	153,952,284
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	3,620,240	26,375,394	131,197,130
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	1,267,884	12,453,994	120,011,020
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	107,690,600	11,918,907	215,782,713
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	4,461,781	42,669,581	177,574,913
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	962,543	30,854,096	147,683,360
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	964,747	34,455,632	114,192,475
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	28,532,146	8,525,877	134,198,744
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	747,912	6,039,273	128,907,383

（注１）全て本邦内におけるものです。

（注２）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）＜年２回決算型＞】

（１）【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,954	0.03
投資証券	ルクセンブルク	28,431,669	98.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	439,078	1.52
合計(純資産総額)		28,880,701	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(IH3シェアクラス、豪ドル)	8,849.802	3,167.06	28,027,906	3,212.68	28,431,669	98.44
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーボールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	1.0031	9,954	1.0031	9,954	0.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.03
投資証券	外国	98.44
合計		98.47

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	4,303,189	4,307,460	1.0073	1.0083
第2期計算期間末（2016年10月11日）	13,592,859	13,592,859	1.0270	1.0270
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	34,985,216	34,985,216	1.1281	1.1281
第4期計算期間末（2017年10月10日）	88,076,613	88,076,613	1.2202	1.2202
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	62,615,500	62,615,500	1.1547	1.1547
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	45,391,207	45,391,207	1.1290	1.1290
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	24,423,199	24,423,199	1.1520	1.1520
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	23,401,914	23,401,914	1.0852	1.0852
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	19,210,524	19,210,524	0.8901	0.8901
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	24,020,330	24,020,330	1.1092	1.1092
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	37,540,664	37,540,664	1.2930	1.2930
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	36,808,592	36,808,592	1.2702	1.2702
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	35,306,272	35,306,272	1.3564	1.3564
第14期計算期間末（2022年10月11日）	27,549,373	27,549,373	1.1864	1.1864
2021年10月末日	38,031,705	—	1.3275	—
11月末日	35,754,182	—	1.2513	—
12月末日	37,567,769	—	1.2932	—
2022年 1月末日	32,056,231	—	1.2326	—
2月末日	31,926,160	—	1.2233	—
3月末日	35,209,374	—	1.3526	—
4月末日	30,392,367	—	1.3137	—
5月末日	29,908,187	—	1.2922	—
6月末日	28,475,656	—	1.2296	—
7月末日	29,671,259	—	1.2807	—
8月末日	29,913,387	—	1.2892	—
9月末日	28,063,859	—	1.2085	—
10月末日	28,880,701	—	1.2430	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0010
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0000
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0000
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0000
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.8
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	2.0
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	9.8
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	8.2
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	5.4
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	2.2
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	2.0
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	5.8
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	18.0
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	24.6
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	16.6
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	1.8
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	6.8
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	12.5

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	4,271,909	—	4,271,909
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	8,964,155	—	13,236,064
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	17,776,677	—	31,012,741
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	44,295,721	3,126,545	72,181,917
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	31,315,056	49,269,159	54,227,814
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	3,058,582	17,082,236	40,204,160
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	272,424	19,276,412	21,200,172
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	393,434	28,392	21,565,214
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	233,390	216,031	21,582,573
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	92,510	18,711	21,656,372
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	7,467,027	90,526	29,032,873
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	177,868	231,846	28,978,895
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	625,209	3,573,773	26,030,331
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	119,708	2,928,107	23,221,932

（注１）全て本邦内におけるものです。

（注２）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）＜年２回決算型＞】

（１）【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,954	0.01
投資証券	ルクセンブルク	59,182,016	98.79
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	710,708	1.18
合計（純資産総額）		59,902,678	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル（14シェアクラス、円）	17,618.939	3,332	58,706,304	3,359	59,182,016	98.79
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	9,924	1.0031	9,954	1.0031	9,954	0.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.01
投資証券	外国	98.79
合計		98.81

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	6,504,251	6,510,635	1.0187	1.0197
第2期計算期間末（2016年10月11日）	11,585,120	11,594,622	1.2192	1.2202
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	265,472,101	265,660,485	1.4092	1.4102
第4期計算期間末（2017年10月10日）	893,412,380	894,005,154	1.5072	1.5082
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	1,460,079,244	1,460,079,244	1.3853	1.3853
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	1,116,968,292	1,116,968,292	1.3383	1.3383
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	1,061,246,163	1,061,246,163	1.3446	1.3446
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	881,229,916	881,229,916	1.2879	1.2879
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	532,368,132	532,368,132	0.9135	0.9135
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	291,917,825	291,917,825	0.9285	0.9285
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	290,118,023	290,118,023	1.0266	1.0266
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	294,667,779	294,667,779	1.0745	1.0745
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	326,439,074	326,439,074	1.3588	1.3588
第14期計算期間末（2022年10月11日）	59,866,294	59,866,294	1.3715	1.3715
2021年10月末日	294,781,488	—	1.0746	—
11月末日	289,045,390	—	1.0720	—
12月末日	295,001,213	—	1.0935	—
2022年 1月末日	307,761,383	—	1.1403	—
2月末日	316,066,863	—	1.1717	—
3月末日	326,892,498	—	1.3449	—
4月末日	280,215,174	—	1.3084	—
5月末日	290,404,899	—	1.3714	—
6月末日	99,049,414	—	1.2688	—
7月末日	102,178,790	—	1.3077	—
8月末日	60,901,381	—	1.3998	—
9月末日	56,713,395	—	1.3007	—
10月末日	59,902,678	—	1.3813	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0010
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0010
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0010
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0010
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	2.0
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	19.8
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	15.7
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	7.0
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	8.1
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	3.4
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.5
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	4.2
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	29.1
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	1.6
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	10.6
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	4.7
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	26.5
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.9

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額－当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	6,428,641	43,965	6,384,676
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	3,160,472	42,927	9,502,221
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	179,821,315	939,319	188,384,217
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	443,904,420	39,514,260	592,774,377
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	509,838,111	48,621,156	1,053,991,332
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	1,057,469	220,426,940	834,621,861
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	897,670	46,227,503	789,292,028
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	1,835,413	106,888,562	684,238,879
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	7,395,141	108,871,194	582,762,826
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	1,468,868	269,818,512	314,413,182
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	1,327,407	33,144,079	282,596,510
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	4,037,107	12,383,906	274,249,711
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	838,296	34,839,784	240,248,223
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	768,785	197,367,967	43,649,041

（注１）全て本邦内におけるものです。

（注２）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）＜年２回決算型＞】

（１）【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,954	0.02
投資証券	ルクセンブルク	46,377,810	98.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	709,612	1.50
合計(純資産総額)		47,097,376	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル(14シェアクラス、円)	4,765	3,332	15,876,980	3,359	16,005,635	33.98
2	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(1H7シェアクラス、南アフリカランド)	1,555	9,706.64	15,093,840	9,862.88	15,336,786	32.56
3	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(1H3シェアクラス、豪ドル)	4,680	3,167.06	14,821,869	3,212.68	15,035,389	31.92
4	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	1.0031	9,954	1.0031	9,954	0.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.02
投資証券	外国	98.47
合計		98.49

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	1,030,598	1,031,607	1.0213	1.0223
第2期計算期間末（2016年10月11日）	1,358,933	1,360,126	1.1384	1.1394
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	1,569,839	1,571,048	1.2981	1.2991
第4期計算期間末（2017年10月10日）	20,887,085	20,902,046	1.3960	1.3970
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	64,058,418	64,058,418	1.3868	1.3868
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	43,845,782	43,845,782	1.3360	1.3360
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	47,691,439	47,691,439	1.3881	1.3881
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	45,527,301	45,527,301	1.3179	1.3179
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	32,897,372	32,897,372	1.0137	1.0137
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	39,020,084	39,020,084	1.1717	1.1717
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	46,116,241	46,116,241	1.3862	1.3862
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	44,644,550	44,644,550	1.4100	1.4100
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	50,019,402	50,019,402	1.6030	1.6030
第14期計算期間末（2022年10月11日）	45,902,466	45,902,466	1.4689	1.4689
2021年10月末日	45,419,260	—	1.4345	—
11月末日	43,513,063	—	1.3743	—
12月末日	44,133,215	—	1.4147	—
2022年 1月末日	44,255,244	—	1.4186	—
2月末日	44,337,171	—	1.4212	—
3月末日	49,931,862	—	1.6005	—
4月末日	48,010,202	—	1.5383	—
5月末日	48,579,049	—	1.5569	—
6月末日	45,779,711	—	1.4665	—
7月末日	47,051,704	—	1.5069	—
8月末日	48,335,263	—	1.5477	—
9月末日	45,224,747	—	1.4472	—
10月末日	47,097,376	—	1.5071	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0010
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0010
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0010
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0010
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	2.2
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	11.6
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	14.1
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	7.6
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.7
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	3.7
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	3.9
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	5.1
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	23.1
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	15.6
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	18.3
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	1.7
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	13.7
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	8.4

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	1,009,136	—	1,009,136
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	184,604	—	1,193,740
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	52,044,448	52,028,836	1,209,352
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	13,951,126	198,750	14,961,728
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	31,228,405	—	46,190,133
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	681,712	14,053,372	32,818,473
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	1,539,838	220	34,358,091
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	478,563	292,448	34,544,206
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	46,043	2,136,690	32,453,559
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	858,286	8,967	33,302,878
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	54,049	89,499	33,267,428
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	31,589	1,636,497	31,662,520
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	515,445	974,966	31,202,999
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	72,465	24,889	31,250,575

（注１）全て本邦内におけるものです。

（注２）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）＜年２回決算型＞】

（１）【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,954	0.03
投資証券	ルクセンブルク	31,373,246	98.45
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	481,883	1.51
合計（純資産総額）		31,865,083	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH13シェアクラス、メキシコペソ）	4,556.399	6,758.24	30,793,267	6,885.53	31,373,246	98.45
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーブルファンド（適格機関投資家専用）	9,924	1.0031	9,954	1.0031	9,954	0.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.03
投資証券	外国	98.45
合計		98.48

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	987,831	987,831	0.9405	0.9405
第2期計算期間末（2016年10月11日）	1,128,837	1,128,837	0.9036	0.9036
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	3,644,741	3,644,741	1.0282	1.0282
第4期計算期間末（2017年10月10日）	105,295,488	105,295,488	1.1419	1.1419
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	400,468,389	400,468,389	1.1514	1.1514
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	327,719,115	327,719,115	1.2283	1.2283
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	246,431,708	246,431,708	1.2753	1.2753
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	243,717,890	243,717,890	1.2758	1.2758
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	19,282,943	19,282,943	0.9376	0.9376
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	26,137,754	26,137,754	1.1619	1.1619
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	29,412,248	29,412,248	1.3799	1.3799
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	58,022,143	58,022,143	1.4195	1.4195
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	60,112,859	60,112,859	1.5692	1.5692
第14期計算期間末（2022年10月11日）	30,464,289	30,464,289	1.7036	1.7036
2021年10月末日	58,528,273	—	1.4642	—
11月末日	54,992,350	—	1.3742	—
12月末日	59,351,488	—	1.4811	—
2022年 1月末日	58,368,846	—	1.4538	—
2月末日	57,542,236	—	1.4309	—
3月末日	61,788,419	—	1.5732	—
4月末日	60,312,151	—	1.5804	—
5月末日	61,729,226	—	1.6167	—
6月末日	60,067,460	—	1.5720	—
7月末日	61,499,007	—	1.6089	—
8月末日	64,031,754	—	1.6742	—
9月末日	29,768,995	—	1.6648	—
10月末日	31,865,083	—	1.7736	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0000
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0000
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0000
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0000
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	6.0
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	3.9
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	13.8
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	11.1
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.8
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	6.7
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	3.8
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	26.5
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	23.9
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	18.8
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	2.9
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	10.5
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	8.6

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	1,050,333	—	1,050,333
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	198,945	—	1,249,278
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	55,390,152	53,094,696	3,544,734
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	104,819,287	16,150,155	92,213,866
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	268,428,150	12,843,196	347,798,820
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	737,934	81,724,335	266,812,419
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	6,023,591	79,605,896	193,230,114
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	211,592	2,415,097	191,026,609
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	10,953,939	181,413,264	20,567,284
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	15,254,059	13,326,340	22,495,003
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	1,547,448	2,727,618	21,314,833
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	20,985,514	1,424,903	40,875,444
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	347,941	2,915,590	38,307,795
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	163,465	20,588,645	17,882,615

（注１）全て本邦内におけるものです。

（注２）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年２回決算型＞】

（１）【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,954	0.00
投資証券	ルクセンブルク	374,842,470	99.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,996,340	0.79
合計(純資産総額)		377,848,764	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

その他の資産の投資状況

種類	買建／ 売建	国／地域	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	日本	867,630	0.22

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注２）為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (％)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(IH12シェアクラス、トルコリラ)	215,294.24	1,667.88	359,086,007	1,741.07	374,842,470	99.20
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	1.0031	9,954	1.0031	9,954	0.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.00
投資証券	外国	99.20
合計		99.20

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (％)
為替予約取引	トルコリラ	売建	108,940.00	856,404	867,630	0.22

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注２）為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	7,202,076	7,202,076	0.9951	0.9951
第2期計算期間末（2016年10月11日）	12,905,458	12,905,458	0.9601	0.9601
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	348,792,445	348,792,445	0.9028	0.9028
第4期計算期間末（2017年10月10日）	3,908,323,805	3,908,323,805	0.9989	0.9989
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	4,948,999,048	4,948,999,048	0.9267	0.9267
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	2,441,125,069	2,441,125,069	0.7030	0.7030
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	2,470,686,778	2,470,686,778	0.8548	0.8548
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	2,815,327,921	2,815,327,921	0.9052	0.9052
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	1,664,964,809	1,664,964,809	0.7307	0.7307
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	1,143,509,414	1,143,509,414	0.7366	0.7366
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	813,644,937	813,644,937	0.8339	0.8339
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	728,795,464	728,795,464	0.8667	0.8667
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	398,152,537	398,152,537	0.6130	0.6130
第14期計算期間末（2022年10月11日）	359,666,576	359,666,576	0.6203	0.6203
2021年10月末日	678,949,409	—	0.8294	—
11月末日	447,253,315	—	0.6238	—
12月末日	429,771,929	—	0.6457	—
2022年 1月末日	402,902,618	—	0.6151	—
2月末日	370,542,592	—	0.5660	—
3月末日	392,980,549	—	0.6050	—
4月末日	401,723,350	—	0.6262	—
5月末日	363,911,256	—	0.5715	—
6月末日	366,481,392	—	0.5861	—
7月末日	354,174,484	—	0.5665	—
8月末日	371,149,540	—	0.6111	—
9月末日	353,721,098	—	0.6038	—
10月末日	377,848,764	—	0.6567	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0000
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0000
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0000
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0000
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.5
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	3.5
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	6.0
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	10.6
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	7.2
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	24.1
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	21.6
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	5.9
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	19.3
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.8
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	13.2
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	3.9
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	29.3
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	1.2

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額－当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	7,237,532	—	7,237,532
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	6,229,119	24,564	13,442,087
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	373,068,430	163,737	386,346,780
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	3,844,954,632	318,606,953	3,912,694,459
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	2,111,890,273	684,178,924	5,340,405,808
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	641,021,382	2,508,745,559	3,472,681,631
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	182,039,159	764,318,113	2,890,402,677
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	882,044,389	662,188,580	3,110,258,486
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	252,620,977	1,084,243,387	2,278,636,076
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	5,177,569	731,446,521	1,552,367,124
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	8,789,475	585,401,516	975,755,083
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	447,137	135,289,891	840,912,329
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	4,714,113	196,098,267	649,528,175
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	2,179,747	71,905,642	579,802,280

（注１）全て本邦内におけるものです。

（注２）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）＜年２回決算型＞】

（１）【投資状況】

2022年10月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,954	0.01
投資証券	ルクセンブルク	52,270,302	97.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,362,256	2.53
合計(純資産総額)		53,642,512	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(IH9シェアクラス、円)	10,340.317	4,992	51,618,862	5,055	52,270,302	97.44
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーボールファンド(適格機関 投資家専用)	9,924	1.0031	9,954	1.0031	9,954	0.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.01
投資証券	外国	97.44
合計		97.46

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年 4月 8日）	1,077,201	1,078,259	1.0178	1.0188
第2期計算期間末（2016年10月11日）	22,607,466	22,629,110	1.0445	1.0455
第3期計算期間末（2017年 4月10日）	57,311,968	57,365,816	1.0643	1.0653
第4期計算期間末（2017年10月10日）	94,974,014	95,060,424	1.0991	1.1001
第5期計算期間末（2018年 4月 9日）	106,655,323	106,655,323	1.0914	1.0914
第6期計算期間末（2018年10月 9日）	86,088,712	86,088,712	1.0942	1.0942
第7期計算期間末（2019年 4月 8日）	77,306,449	77,306,449	1.1124	1.1124
第8期計算期間末（2019年10月 8日）	88,543,403	88,543,403	1.1336	1.1336
第9期計算期間末（2020年 4月 8日）	166,715,518	166,715,518	1.0087	1.0087
第10期計算期間末（2020年10月 8日）	146,201,798	146,201,798	1.1150	1.1150
第11期計算期間末（2021年 4月 8日）	118,952,573	118,952,573	1.1785	1.1785
第12期計算期間末（2021年10月 8日）	63,950,870	63,950,870	1.1837	1.1837
第13期計算期間末（2022年 4月 8日）	60,370,415	60,370,415	1.1178	1.1178
第14期計算期間末（2022年10月11日）	52,367,439	52,367,439	0.9808	0.9808
2021年10月末日	63,879,418	—	1.1823	—
11月末日	63,355,622	—	1.1724	—
12月末日	63,811,509	—	1.1807	—
2022年 1月末日	62,652,302	—	1.1610	—
2月末日	60,582,589	—	1.1226	—
3月末日	60,543,666	—	1.1214	—
4月末日	59,070,392	—	1.0938	—
5月末日	57,932,593	—	1.0727	—
6月末日	54,022,482	—	1.0003	—
7月末日	56,033,880	—	1.0375	—
8月末日	55,117,986	—	1.0324	—
9月末日	52,116,980	—	0.9762	—
10月末日	53,642,512	—	0.9923	—

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	0.0010
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	0.0010
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0010
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0010
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.0000
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.0000
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	0.0000
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	0.0000
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	0.0000
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	0.0000
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	0.0000
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.0000
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	0.0000
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	1.9
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	2.7
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	2.0
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	3.4
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	0.7
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	0.3
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	1.7
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	1.9
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	11.0
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	10.5
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	5.7
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	0.4
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	5.6
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	12.3

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	2016年 1月14日～2016年 4月 8日	1,058,340	—	1,058,340
第2期計算期間	2016年 4月 9日～2016年10月11日	20,586,261	—	21,644,601
第3期計算期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	32,213,434	9,213	53,848,822
第4期計算期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	34,827,665	2,266,178	86,410,309
第5期計算期間	2017年10月11日～2018年 4月 9日	26,197,310	14,885,695	97,721,924
第6期計算期間	2018年 4月10日～2018年10月 9日	485,246	19,528,971	78,678,199
第7期計算期間	2018年10月10日～2019年 4月 8日	10,822	9,191,452	69,497,569
第8期計算期間	2019年 4月 9日～2019年10月 8日	30,535,823	21,924,873	78,108,519
第9期計算期間	2019年10月 9日～2020年 4月 8日	97,036,967	9,875,402	165,270,084
第10期計算期間	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	3,052,504	37,196,531	131,126,057
第11期計算期間	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	294,158	30,487,005	100,933,210
第12期計算期間	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	125,006	47,030,501	54,027,715
第13期計算期間	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	67,935	85,328	54,010,322
第14期計算期間	2022年 4月 9日～2022年10月11日	24,757	643,736	53,391,343

(注 1) 全て本邦内におけるものです。

(注 2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（参考情報）

運用実績

2022年10月末日現在

◎基準価額・純資産の推移



* 再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 * 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。* グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

2022年10月末日現在

◎分配の推移

決算日	ユーロコース	ブラジルリアルコース	資源国通貨コース	円コース	豪ドルコース	トルコリラコース	米ドルコース	メキシコペソコース
(2020年10月8日)	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(2021年4月8日)	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(2021年10月8日)	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(2022年4月8日)	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(2022年10月11日)	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	40円	40円	40円	10円	0円	0円	0円

* 分配金は、1万口当たり・税引前です。 * 直近5期分を表示しております。

◎主要な資産の状況

「主な資産の状況」は、各ファンドの主要投資先として「ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド」および「ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル」の状況を掲載しています。

【ユーロコース、資源国通貨コース、円コース、豪ドルコース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース】

ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド

◆組入上位10銘柄

銘柄	クーポン(%)	償還日	組入比率	銘柄	クーポン(%)	償還日	組入比率
1 AMUNDI EURO LIQ SHORT TERM SRI - Z *	—	—	4.58%	6 ジゴ・ボンド	3.375	2030/2/28	0.95%
2 AMUNDI EURO LIQUIDITY SRI - Z *	—	—	3.69%	7 メキシコ石油公社(ペメックス)	2.750	2027/4/21	0.90%
3 ロルカ・テレコム	4.000	2027/9/18	1.31%	8 テレフォニカ・ヨーロッパ	3.875	2026/6/22	0.85%
4 ティファーマスーティカル・ファイナンス・オランダ	6.000	2025/1/31	1.16%	9 フォルシア	3.750	2028/6/15	0.83%
5 パージン・メディア	4.875	2028/7/15	0.98%	10 バンコBPM	3.250	2031/1/14	0.83%

【ブラジルリアルコース、資源国通貨コース】

ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル

◆組入上位10銘柄

銘柄	クーポン(%)	償還日	組入比率	銘柄	クーポン(%)	償還日	組入比率
1 AMUNDI EURO LIQ SHORT TERM SRI - Z *	—	—	4.32%	6 パージン・メディア	4.875	2028/7/15	1.01%
2 AMUNDI EURO LIQUIDITY-RATED SRI - Z *	—	—	4.25%	7 テレフォニカ・ヨーロッパ	3.875	2026/6/22	0.97%
3 テレコム・イタリア	2.875	2026/1/28	1.63%	8 メキシコ石油公社(ペメックス)	2.750	2027/4/21	0.96%
4 ティファーマスーティカル・ファイナンス・オランダ	6.000	2025/1/31	1.45%	9 ジゴ・ボンド	3.375	2030/2/28	0.94%
5 ロルカ・テレコム	4.000	2027/9/18	1.11%	10 ラボバンク	4.875	2029/6/29	0.91%

※ 投資信託証券です。

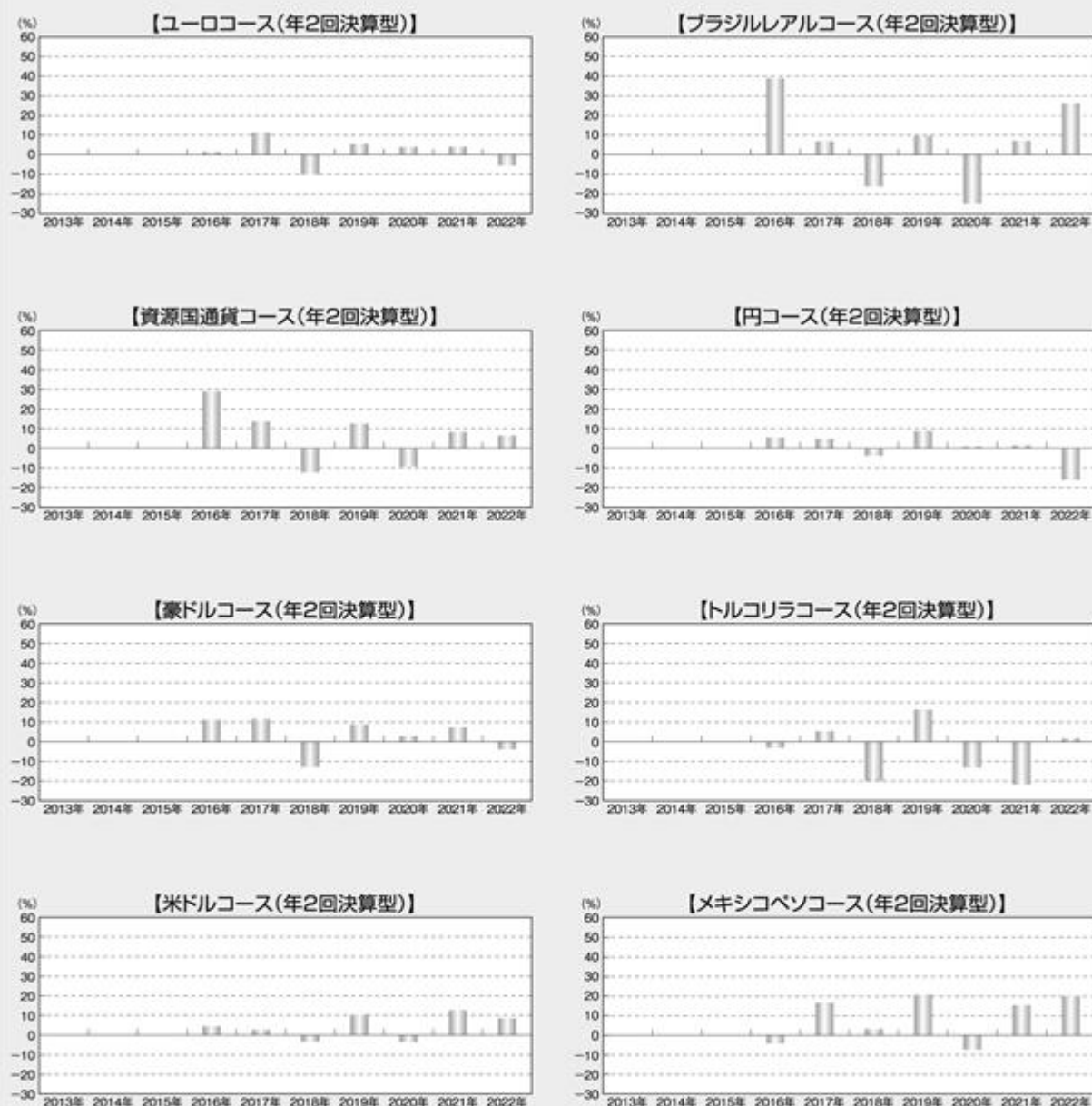
※ 比率は、各ファンドが投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

2022年10月末日現在

◎年間収益率の推移



- * 年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。 * ファンドにはベンチマークはありません。
- * グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。
- * 2016年は設定日(1月14日)から年末まで、2022年は年初から10月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

お取扱いの各ファンド、購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

1【申込（販売）手続等】

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、各ファンドの募集・販売の取扱いを行います。ただし、取得申込日がユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日に当たる場合の取得申込みの受付は行いません。

各ファンドの取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、販売会社に対し各ファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

取得申込みの受付は、原則として午後3時までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。ファンドの取得申込者は、取得申込総金額を販売会社が定める日までにお申込みの販売会社に支払うものとし、申込締切時間および取得申込総金額の支払期日は販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- (2) 各ファンドの価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社に関合することにより知ることができます。



- (3) 最低申込口数および申込単位は販売会社が定める単位とします。また、収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあります。各申込コースとも販売会社によって名称が異なる場合があります。詳細は販売会社（販売会社については前記（2）のお問合せ先にご照会ください。）へお問合せください。

また、販売会社により「定時定額購入コース」等を取り扱う場合があります。詳しくは販売会社へお問合せください。

- (4) なお、取得申込時には、申込手数料率をご負担いただくものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する際は、無手数料となります。
- (5) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断した場合、または金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ファンドの取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取消す場合があります。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 換金を行う受益者（販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、販売会社が定める換金単位をもって一部解約の実行の請求（以下、「解約請求」といいます。）を行うことで換金ができます。

ただし、ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日に当たる場合には、解約請求の申込みの受付は行いません。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの投資信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求の申込みの受付は、原則として午後3時までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。解約請求の申込締切時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

- (2) 解約価額は、解約請求の申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

解約価額については、販売会社または委託会社（前記「1 申込（販売）手続等（2）」をご参照ください。）に問合せることにより知ることができます。

なお換金代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。なお、換金（解約）手数料はありません。

- (3) 受益者が、換金にかかる解約請求の申込みをするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (4) 委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。
- (5) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受付けた解約請求を取り消すことができるものとします。委託会社の判断により一定の金額を超える解約請求には制限を設ける場合があります。
- (6) 前記(5)により投資信託契約の一部解約の実行が中止された場合には、受益者は当該一部解約の実行の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該一部解約の実行の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして前記（2）の規定に準じて算出した価額とします。

買取請求による換金のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社にお問合せください。

3【資産管理等の概要】

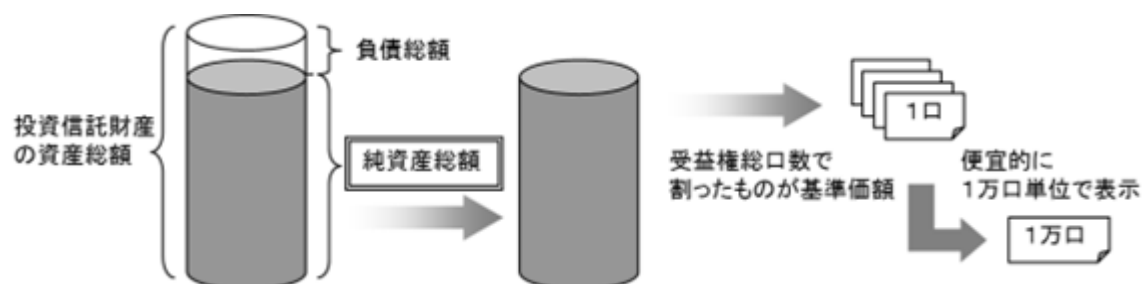
（１）【資産の評価】

基準価額の算定

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した受益権１口当たりの価額をいいます。ただし、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算を行います。
予約為替	原則として、基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価します。
投資信託受益証券	原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価します。
投資証券	原則として、投資証券の基準価額で評価します。



基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 050-4561-2500
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp>

追加信託金の計算方法

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当日の追加信託される受益権の口数を乗じて得た額とします。

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金¹は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等²に応じて計算されるものとします。

1「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

2「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2016年1月14日から2026年4月8日までとします。

ただし信託期間中に「(5) その他 信託の終了（ファンドの繰上償還）」に該当する事項が生じた場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、一定の適切な措置を講じた後に、この信託契約を終了させることができます。詳細は「(5) その他 信託の終了（ファンドの繰上償還）」をご覧ください。

なお委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎年4月9日から10月8日まで、および10月9日から翌年4月8日までとします。ただし、第1期計算期間は投資信託契約締結日より2016年4月8日までとします。

前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託の終了（ファンドの繰上償還）

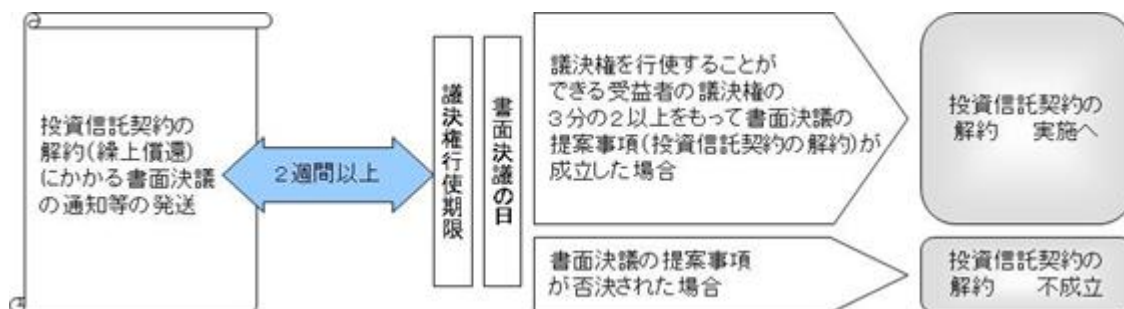
（イ）委託会社は、次の場合、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- A 各ファンドの投資信託財産の受益権口数が10億口を下回ることとなった場合
- B 投資信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき
- C やむを得ない事情が発生したとき

（ロ）委託会社は、前記（イ）にしたがい、信託を終了させる場合、以下の手続により行います。

- 1) 委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨について、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- 2) 前記1)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下2)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 前記1)の書面決議は議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 4) 前記1)から前記3)までの規定は、以下に掲げる場合には適用しません。
 1. 投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記1)から3)までの規定による投資信託契約の解除の手続きを行うことが困難な場合
 2. 委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をした場合

< 信託の終了の手続 >



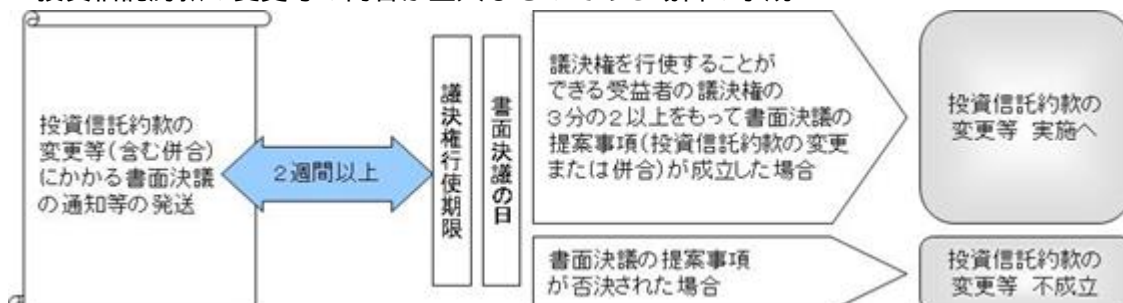
- (ハ) ファンドは、受益者からの解約請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより公正な価額をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。
- (ニ) 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (ホ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この投資信託は、後記「投資信託約款の変更等」(ロ)の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において、存続します。
- (ヘ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合および解任された場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、投資信託約款は「投資信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとしめます。
- (ロ) 委託会社は、前記(イ)の事項（(イ)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微な場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) (ロ)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下(ハ)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) (ロ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ホ) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- (ヘ) (ロ) から (ホ) の規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ト) 前記 (イ) から前記 (ヘ) にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあって、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 投資信託約款の変更等の内容が重大なものである場合の手続 >



- (チ) ファンドは受益者からの解約請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより公正な価額をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

運用報告書の作成

委託会社は、計算期間末ごとおよび償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社より交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。



公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更新に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社のいずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとします。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

その他

- (イ) 各ファンドについて、法令の定めるところにより、計算期間末から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- (ロ) 受託会社は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

- 1) 受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（決算日（休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として5営業日までに支払いを開始します。）。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日の翌営業日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。償還金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、償還金を支払開始日から10年間その支払を請求しないと権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金に関する請求権

- 1) 受益者は、販売会社が定める単位で一部解約の実行を請求すること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。
- 2) 換金代金は、解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。

* 買取の取扱については販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

帳簿書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧および謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	2,641,021
コール・ローン	1,853,716	-
投資信託受益証券	9,957	9,954
投資証券	91,612,796	107,158,628
流動資産合計	93,476,469	109,809,603
資産合計	93,476,469	109,809,603
負債の部		
流動負債		
未払解約金	51	-
未払受託者報酬	16,439	17,284
未払委託者報酬	536,786	564,659
未払利息	5	-
その他未払費用	68,066	59,649
流動負債合計	621,347	641,592
負債合計	621,347	641,592
純資産の部		
元本等		
元本	81,865,495	104,629,170
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,989,627	4,538,841
（分配準備積立金）	36,583,761	43,027,745
元本等合計	92,855,122	109,168,011
純資産合計	92,855,122	109,168,011
負債純資産合計	93,476,469	109,809,603

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	6,306,102	7,088,297
有価証券売買等損益	6,563,689	15,033,111
営業収益合計	257,587	7,944,814
営業費用		
支払利息	587	586
受託者報酬	16,439	17,284
委託者報酬	536,786	564,659
その他費用	68,066	60,047
営業費用合計	621,878	642,576
営業利益又は営業損失（ ）	879,465	8,587,390
経常利益又は経常損失（ ）	879,465	8,587,390
当期純利益又は当期純損失（ ）	879,465	8,587,390
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	302,725	155
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,031,302	10,989,627
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,010	2,136,978
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,010	2,136,978
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,913,495	529
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,913,495	529
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,989,627	4,538,841

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	（２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 （2022年 4月 8日）	第14期計算期間末 （2022年10月11日）
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	108,113,314円	81,865,495円
	期中追加設定元本額	320,002円	22,767,762円
	期中一部解約元本額	26,567,821円	4,087円
2.	計算期間末日における受益権の総数	81,865,495口	104,629,170口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	—円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は50,638,781円 （1万口当たり6,185円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は71,688,444円 （1万口当たり6,851円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 5,406,876円	A	費用控除後の配当等収益額 6,445,626円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 14,055,020円	C	収益調整金額 28,660,699円
D	分配準備積立金額 31,176,885円	D	分配準備積立金額 36,582,119円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 50,638,781円	E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 71,688,444円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 81,865,495口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 104,629,170口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 6,185円	G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 6,851円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（F × H / 10,000） 0円	I	分配金額（F × H / 10,000） 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1.金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3	3
投資証券	6,582,752	15,033,108
合計	6,582,755	15,033,111

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1342円 (11,342円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0434円 (10,434円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	9,954	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,924	9,954 100.0%	
		合計		9,954	
	投資証券	円	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(110シェアクラス、ユーロ)	23,290.291	107,158,628
	小計 銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	23,290.291	107,158,628 100.0%		
	合計			107,158,628	
合計				107,168,582	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）＜年２回決算型＞】

- １．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- ２．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- ３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	4,096,886
コール・ローン	3,376,546	-
投資信託受益証券	79,658	79,635
投資証券	167,149,966	166,444,181
流動資産合計	170,606,170	170,620,702
資産合計	170,606,170	170,620,702
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16	20
未払受託者報酬	24,454	28,437
未払委託者報酬	799,006	928,827
未払利息	9	-
その他未払費用	94,611	84,301
流動負債合計	918,096	1,041,585
負債合計	918,096	1,041,585
純資産の部		
元本等		
元本	134,198,744	128,907,383
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,489,330	40,671,734
（分配準備積立金）	93,395,781	118,610,455
元本等合計	169,688,074	169,579,117
純資産合計	169,688,074	169,579,117
負債純資産合計	170,606,170	170,620,702

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	24,258,207	31,158,832
有価証券売買等損益	32,554,729	52,620,360
為替差損益	16,120,501	28,912,483
営業収益合計	7,823,979	7,450,955
営業費用		
支払利息	1,738	1,288
受託者報酬	24,454	28,437
委託者報酬	799,006	928,827
その他費用	94,611	84,623
営業費用合計	919,809	1,043,175
営業利益又は営業損失（ ）	6,904,170	6,407,780
経常利益又は経常損失（ ）	6,904,170	6,407,780
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,904,170	6,407,780
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	288,684	158,478
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	24,447,700	35,489,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,243,692	207,913
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,243,692	207,913
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,817,548	1,591,767
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,817,548	1,591,767
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,489,330	40,671,734

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 （２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	（１）外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 （２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 （2022年 4月 8日）	第14期計算期間末 （2022年10月11日）
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	114,192,475円	134,198,744円
	期中追加設定元本額	28,532,146円	747,912円
	期中一部解約元本額	8,525,877円	6,039,273円
2.	計算期間末日における受益権の総数	134,198,744口	128,907,383口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	—円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は176,874,750円 （1万口当たり13,180円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は199,404,491円 （1万口当たり15,468円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 22,621,470円	A	費用控除後の配当等収益額 29,400,350円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 83,478,969円	C	収益調整金額 80,794,036円
D	分配準備積立金額 70,774,311円	D	分配準備積立金額 89,210,105円
E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 176,874,750円	E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 199,404,491円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 134,198,744口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 128,907,383口
G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 13,180円	G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 15,468円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（F × H / 10,000） 0円	I	分配金額（F × H / 10,000） 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	24	23
投資証券	31,775,286	50,494,744
合計	31,775,310	50,494,767

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2645円 (12,645円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3155円 (13,155円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	79,389	79,635	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	79,389	79,635 100.0%	
	合計			79,635	
投資証券	米ドル	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(1H5シェアクラス、米ドル)	33,543.696	1,141,827.41	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	33,543.696	1,141,827.41 (166,444,181) 100.0%	
	合計			166,444,181 (166,444,181)	
合計				166,523,816 (166,444,181)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）＜年２回決算型＞】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）＜年2回決算型＞

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	632,674
コール・ローン	729,477	-
投資信託受益証券	9,957	9,954
投資証券	34,781,916	27,096,100
流動資産合計	35,521,350	27,738,728
資産合計	35,521,350	27,738,728
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24	292
未払受託者報酬	5,790	5,031
未払委託者報酬	189,145	164,424
未払利息	2	-
その他未払費用	20,117	19,608
流動負債合計	215,078	189,355
負債合計	215,078	189,355
純資産の部		
元本等		
元本	26,030,331	23,221,932
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,275,941	4,327,441
（分配準備積立金）	24,446,901	26,573,992
元本等合計	35,306,272	27,549,373
純資産合計	35,306,272	27,549,373
負債純資産合計	35,521,350	27,738,728

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	5,764,298	5,063,635
有価証券売買等損益	7,663,531	8,556,045
為替差損益	4,425,478	192,136
営業収益合計	2,526,245	3,684,546
営業費用		
支払利息	259	210
受託者報酬	5,790	5,031
委託者報酬	189,145	164,424
その他費用	20,117	19,652
営業費用合計	215,311	189,317
営業利益又は営業損失（ ）	2,310,934	3,873,863
経常利益又は経常損失（ ）	2,310,934	3,873,863
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,310,934	3,873,863
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	62,262	69,613
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,829,697	9,275,941
剰余金増加額又は欠損金減少額	158,521	34,805
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	158,521	34,805
剰余金減少額又は欠損金増加額	960,949	1,039,829
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	960,949	1,039,829
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,275,941	4,327,441

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 （２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	（１）外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 （２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 （2022年 4月 8日）	第14期計算期間末 （2022年10月11日）
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	28,978,895円	26,030,331円
	期中追加設定元本額	625,209円	119,708円
	期中一部解約元本額	3,573,773円	2,928,107円
2.	計算期間末日における受益権の総数	26,030,331口	23,221,932口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	—円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は36,482,540円 （1万口当たり14,015円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は37,436,286円 （1万口当たり16,121円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 5,267,571円	A	費用控除後の配当等収益額 4,872,136円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 12,035,639円	C	収益調整金額 10,862,294円
D	分配準備積立金額 19,179,330円	D	分配準備積立金額 21,701,856円
E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 36,482,540円	E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 37,436,286円
F	当ファンドの期末残存受益権口 数 26,030,331口	F	当ファンドの期末残存受益権口 数 23,221,932口
G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 14,015円	G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 16,121円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（F × H / 10,000） 0円	I	分配金額（F × H / 10,000） 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませ	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3	3
投資証券	7,362,088	8,516,585
合計	7,362,091	8,516,588

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3564円 (13,564円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1864円 (11,864円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	9,954	
		小計銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,924	9,954 100.0%	
	合計			9,954	
投資証券	オーストラリアドル	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(1H3シェアクラス、豪ドル)	8,849.802	294,875.40	
		小計銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	8,849.802	294,875.40 (27,096,100) 100.0%	
	合計			27,096,100 (27,096,100)	
合計				27,106,054 (27,096,100)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,888,238
コール・ローン	5,382,538	-
投資信託受益証券	9,957	9,954
投資証券	323,051,256	59,039,504
流動資産合計	328,443,751	60,937,696
資産合計	328,443,751	60,937,696
負債の部		
流動負債		
未払解約金	150,007	21
未払受託者報酬	50,244	27,056
未払委託者報酬	1,641,062	883,756
未払利息	15	-
その他未払費用	163,349	160,569
流動負債合計	2,004,677	1,071,402
負債合計	2,004,677	1,071,402
純資産の部		
元本等		
元本	240,248,223	43,649,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,190,851	16,217,253
（分配準備積立金）	296,746,324	62,041,077
元本等合計	326,439,074	59,866,294
純資産合計	326,439,074	59,866,294
負債純資産合計	328,443,751	60,937,696

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	50,761,364	23,386,822
有価証券売買等損益	24,713,862	24,096,255
営業収益合計	75,475,226	709,433
営業費用		
支払利息	2,182	2,251
受託者報酬	50,244	27,056
委託者報酬	1,641,062	883,756
その他費用	163,349	160,802
営業費用合計	1,856,837	1,073,865
営業利益又は営業損失（ ）	73,618,389	1,783,298
経常利益又は経常損失（ ）	73,618,389	1,783,298
当期純利益又は当期純損失（ ）	73,618,389	1,783,298
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,416,263	2,214,952
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,418,068	86,190,851
剰余金増加額又は欠損金減少額	133,091	259,435
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	133,091	259,435
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,562,434	70,664,687
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,562,434	70,664,687
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,190,851	16,217,253

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	（２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	274,249,711円	240,248,223円
	期中追加設定元本額	838,296円	768,785円
	期中一部解約元本額	34,839,784円	197,367,967円
2.	計算期間末日における受益権の総数	240,248,223口	43,649,041口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	—円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は388,256,744円 （ 1 万口当たり16,160円 ）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は79,144,151円 （ 1 万口当たり18,131円 ）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 44,828,388円	A	費用控除後の配当等収益額 8,425,122円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 91,510,420円	C	収益調整金額 17,103,074円
D	分配準備積立金額 251,917,936円	D	分配準備積立金額 53,615,955円
E	当ファンドの分配対象収益額 （ A+B+C+D ） 388,256,744円	E	当ファンドの分配対象収益額 （ A+B+C+D ） 79,144,151円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 240,248,223口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 43,649,041口
G	1万口当たり分配対象収益額 （ E / F × 10,000 ） 16,160円	G	1万口当たり分配対象収益額 （ E / F × 10,000 ） 18,131円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（ F × H / 10,000 ） 0円	I	分配金額（ F × H / 10,000 ） 0円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3	3
投資証券	23,987,183	7,660,663
合計	23,987,180	7,660,666

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3588円 (13,588円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3715円 (13,715円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	9,954	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,924	9,954 100.0%	
		合計		9,954	
	投資証券	円	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル(14シェアクラス、円)	17,718.939	59,039,504
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	17,718.939	59,039,504 100.0%	
	合計			59,039,504	
合計				59,049,458	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）＜年2回決算型＞】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）＜年2回決算型＞

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,034,993
コール・ローン	1,028,544	-
投資信託受益証券	9,957	9,954
投資証券	49,255,879	45,151,766
流動資産合計	50,294,380	46,196,713
資産合計	50,294,380	46,196,713
負債の部		
流動負債		
未払解約金	53	171
未払受託者報酬	7,433	7,994
未払委託者報酬	242,613	261,021
未払利息	2	-
その他未払費用	24,877	25,061
流動負債合計	274,978	294,247
負債合計	274,978	294,247
純資産の部		
元本等		
元本	31,202,999	31,250,575
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,816,403	14,651,891
（分配準備積立金）	30,607,119	36,286,395
元本等合計	50,019,402	45,902,466
純資産合計	50,019,402	45,902,466
負債純資産合計	50,294,380	46,196,713

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	5,803,183	5,998,886
有価証券売買等損益	3,319,473	9,124,307
為替差損益	3,787,400	769,877
営業収益合計	6,271,110	3,895,298
営業費用		
支払利息	291	334
受託者報酬	7,433	7,994
委託者報酬	242,613	261,021
その他費用	24,877	25,128
営業費用合計	275,214	294,477
営業利益又は営業損失（ ）	5,995,896	4,189,775
経常利益又は経常損失（ ）	5,995,896	4,189,775
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,995,896	4,189,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,183	622
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,982,030	18,816,403
剰余金増加額又は欠損金減少額	226,050	39,570
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	226,050	39,570
剰余金減少額又は欠損金増加額	398,756	14,929
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	398,756	14,929
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,816,403	14,651,891

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
	（１）外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。
	（２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	31,662,520円	31,202,999円
	期中追加設定元本額	515,445円	72,465円
	期中一部解約元本額	974,966円	24,889円
2.	計算期間末日における受益権の総数	31,202,999口	31,250,575口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	—円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は40,783,271円 （1万口当たり13,070円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は46,555,710円 （1万口当たり14,897円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 5,500,933円	A	費用控除後の配当等収益額 5,703,565円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 10,176,152円	C	収益調整金額 10,269,315円
D	分配準備積立金額 25,106,186円	D	分配準備積立金額 30,582,830円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 40,783,271円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 46,555,710円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 31,202,999口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 31,250,575口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 13,070円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 14,897円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 0円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませ	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3	3
投資証券	3,302,009	9,124,304
合計	3,302,012	9,124,307

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6030円 (16,030円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4689円 (14,689円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	9,954	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,924	9,954 100.0%	
		合計		9,954	
	円				
投資証券	円	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラ ジルリアル（14シェアクラス、円）	4,765	15,876,980	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：34.6%	4,765	15,876,980 35.2%	
	オーストラリ アドル	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH3 シェアクラス、豪ドル）	4,680	155,937.60	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：31.2%	4,680	155,937.60 (14,329,106) 31.7%	
	南アフリカラ ンド	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH7 シェアクラス、南アフリカランド）	1,555	1,852,005.00	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：32.6%	1,555	1,852,005.00 (14,945,680) 33.1%	
	合計			45,151,766 (29,274,786)	
	合計			45,161,720 (29,274,786)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）＜年2回決算型＞】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）＜年2回決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	850,955
コール・ローン	1,266,902	-
投資信託受益証券	9,957	9,954
投資証券	59,180,336	29,961,105
流動資産合計	60,457,195	30,822,014
資産合計	60,457,195	30,822,014
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32	323
未払受託者報酬	9,616	9,653
未払委託者報酬	314,095	315,221
未払利息	3	-
その他未払費用	20,590	32,528
流動負債合計	344,336	357,725
負債合計	344,336	357,725
純資産の部		
元本等		
元本	38,307,795	17,882,615
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,805,064	12,581,674
（分配準備積立金）	17,456,005	12,430,010
元本等合計	60,112,859	30,464,289
純資産合計	60,112,859	30,464,289
負債純資産合計	60,457,195	30,822,014

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	8,135,588	9,144,783
有価証券売買等損益	9,432,231	13,547,622
為替差損益	7,652,197	10,416,340
営業収益合計	6,355,554	6,013,501
営業費用		
支払利息	445	483
受託者報酬	9,616	9,653
委託者報酬	314,095	315,221
その他費用	20,590	32,609
営業費用合計	344,746	357,966
営業利益又は営業損失（ ）	6,010,808	5,655,535
経常利益又は経常損失（ ）	6,010,808	5,655,535
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,010,808	5,655,535
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	294,165	3,275,195
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,146,699	21,805,064
剰余金増加額又は欠損金減少額	162,987	103,985
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	162,987	103,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,221,265	11,707,715
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,221,265	11,707,715
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,805,064	12,581,674

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 （２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	（１）外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 （２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	40,875,444円	38,307,795円
	期中追加設定元本額	347,941円	163,465円
	期中一部解約元本額	2,915,590円	20,588,645円
2.	計算期間末日における受益権の総数	38,307,795口	17,882,615口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	—円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は41,266,496円 （1万口当たり10,772円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は23,589,164円 （1万口当たり13,191円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 7,451,414円	A	費用控除後の配当等収益額 4,300,605円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 23,810,491円	C	収益調整金額 11,159,154円
D	分配準備積立金額 10,004,591円	D	分配準備積立金額 8,129,405円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 41,266,496円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 23,589,164円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 38,307,795口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 17,882,615口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 10,772円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 13,191円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 0円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1.金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませ	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3	3
投資証券	9,015,971	7,075,656
合計	9,015,974	7,075,659

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5692円 (15,692円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7036円 (17,036円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	9,954	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,924	9,954 100.0%	
	合計			9,954	
投資証券	メキシコペソ	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH13シェアクラス、メキシコペソ)	4,536.399	4,099,543.77	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	4,536.399	4,099,543.77 (29,961,105) 100.0%	
	合計			29,961,105 (29,961,105)	
合計				29,971,059 (29,961,105)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年２回決算型＞】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	9,404,268
コール・ローン	6,656,151	-
投資信託受益証券	9,957	9,954
投資証券	394,340,422	353,191,564
流動資産合計	401,006,530	362,605,786
資産合計	401,006,530	362,605,786
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2	588,997
未払受託者報酬	77,127	62,279
未払委託者報酬	2,519,312	2,034,384
未払利息	19	-
その他未払費用	257,533	253,550
流動負債合計	2,853,993	2,939,210
負債合計	2,853,993	2,939,210
純資産の部		
元本等		
元本	649,528,175	579,802,280
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	251,375,638	220,135,704
（分配準備積立金）	491,075,463	485,539,150
元本等合計	398,152,537	359,666,576
純資産合計	398,152,537	359,666,576
負債純資産合計	401,006,530	362,605,786

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	62,529,127	54,789,582
有価証券売買等損益	36,291,100	22,554,292
為替差損益	222,436,288	26,021,423
営業収益合計	196,198,261	6,213,867
営業費用		
支払利息	3,272	2,303
受託者報酬	77,127	62,279
委託者報酬	2,519,312	2,034,384
その他費用	257,533	254,035
営業費用合計	2,857,244	2,353,001
営業利益又は営業損失（ ）	199,055,505	3,860,866
経常利益又は経常損失（ ）	199,055,505	3,860,866
当期純利益又は当期純損失（ ）	199,055,505	3,860,866
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	35,109,989	351,173
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	112,116,865	251,375,638
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,312,149	27,864,014
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,312,149	27,864,014
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,625,406	836,119
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,625,406	836,119
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	251,375,638	220,135,704

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 （２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	（１）外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 （２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 （2022年 4月 8日）	第14期計算期間末 （2022年10月11日）
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	840,912,329円	649,528,175円
	期中追加設定元本額	4,714,113円	2,179,747円
	期中一部解約元本額	196,098,267円	71,905,642円
2.	計算期間末日における受益権の総数	649,528,175口	579,802,280口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	251,375,638円	220,135,704円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は778,225,484円 （ 1 万口当たり11,981円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は743,512,784円 （ 1 万口当たり12,823円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 55,752,169円	A	費用控除後の配当等収益額 48,689,820円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 287,150,021円	C	収益調整金額 257,973,634円
D	分配準備積立金額 435,323,294円	D	分配準備積立金額 436,849,330円
E	当ファンドの分配対象収益額 （ A+B+C+D ） 778,225,484円	E	当ファンドの分配対象収益額 （ A+B+C+D ） 743,512,784円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 649,528,175口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 579,802,280口
G	1万口当たり分配対象収益額 （ E / F × 10,000 ） 11,981円	G	1万口当たり分配対象収益額 （ E / F × 10,000 ） 12,823円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（ F × H / 10,000 ） 0円	I	分配金額（ F × H / 10,000 ） 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3	3
投資証券	34,596,474	21,069,937
合計	34,596,477	21,069,940

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6130円 (6,130円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6203円 (6,203円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	9,954	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,924	9,954 100.0%	
		合計		9,954	
	投資証券	トルコリラ	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(1H12シェアクラス、トルコリラ)	215,094.24	44,997,715.00
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	215,094.24	44,997,715.00 (353,191,564) 100.0%	
	合計			353,191,564 (353,191,564)	
合計				353,201,518 (353,191,564)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）＜年２回決算型＞】

- １．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- ２．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- ３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年4月9日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）＜年2回決算型＞

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,096,074
コール・ローン	1,221,110	-
投資信託受益証券	9,957	9,954
投資証券	59,548,670	51,618,862
流動資産合計	60,779,737	52,724,890
資産合計	60,779,737	52,724,890
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40	-
未払受託者報酬	10,314	9,447
未払委託者報酬	336,640	308,621
未払利息	3	-
その他未払費用	62,325	39,383
流動負債合計	409,322	357,451
負債合計	409,322	357,451
純資産の部		
元本等		
元本	54,010,322	53,391,343
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,360,093	1,023,904
（分配準備積立金）	15,281,012	18,161,641
元本等合計	60,370,415	52,367,439
純資産合計	60,370,415	52,367,439
負債純資産合計	60,779,737	52,724,890

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
営業収益		
受取配当金	3,475,314	3,444,908
有価証券売買等損益	6,624,230	10,447,883
営業収益合計	3,148,916	7,002,975
営業費用		
支払利息	246	244
受託者報酬	10,314	9,447
委託者報酬	336,640	308,621
その他費用	62,325	39,430
営業費用合計	409,525	357,742
営業利益又は営業損失（ ）	3,558,441	7,360,717
経常利益又は経常損失（ ）	3,558,441	7,360,717
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,558,441	7,360,717
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,511	50,862
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,923,155	6,360,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,458	1,105
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,458	1,105
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,590	75,247
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,590	75,247
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,360,093	1,023,904

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	（２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、2022年 4月 9日から2022年10月11日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第13期計算期間末（2022年 4月 8日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第14期計算期間末（2022年10月11日）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期計算期間末 （2022年 4月 8日）	第14期計算期間末 （2022年10月11日）
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	54,027,715円	54,010,322円
	期中追加設定元本額	67,935円	24,757円
	期中一部解約元本額	85,328円	643,736円
2.	計算期間末日における受益権の総数	54,010,322口	53,391,343口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	1,023,904円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日		第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は27,802,057円 （1万口当たり5,147円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は30,547,003円 （1万口当たり5,721円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 3,063,498円	A	費用控除後の配当等収益額 3,062,132円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 12,521,045円	C	収益調整金額 12,385,362円
D	分配準備積立金額 12,217,514円	D	分配準備積立金額 15,099,509円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 27,802,057円	E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 30,547,003円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 54,010,322口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 53,391,343口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 5,147円	G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 5,721円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（F × H / 10,000） 0円	I	分配金額（F × H / 10,000） 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
1.金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3	3
投資証券	6,624,227	10,378,897
合計	6,624,230	10,378,900

(デリバティブ取引等に関する注記)

第13期計算期間末(2022年4月8日)

該当事項はありません。

第14期計算期間末(2022年10月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	第14期計算期間 自 2022年 4月 9日 至 2022年10月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第13期計算期間末 (2022年 4月 8日)	第14期計算期間末 (2022年10月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
1.1178円 (11,178円)	0.9808円 (9,808円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	9,924	9,954	
		小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,924 100.0%	
		合計		9,954	
	投資証券	円	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(1H9シェアクラス、円)	10,340.317	51,618,862
小計			銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	10,340.317 100.0%	
合計				51,618,862	
合計				51,628,816	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	114,740,982円
負債総額	1,041,886円
純資産総額（ - ）	113,699,096円
発行済口数	103,747,626口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0959円
（1万口当たり純資産額）	（10,959円）

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	185,706,844円
負債総額	115,776円
純資産総額（ - ）	185,591,068円
発行済口数	136,994,750口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3547円
（1万口当たり純資産額）	（13,547円）

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）＜年2回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	28,899,613円
負債総額	18,912円
純資産総額（ - ）	28,880,701円
発行済口数	23,234,088口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2430円
（1万口当たり純資産額）	（12,430円）

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	59,951,128円
負債総額	48,450円
純資産総額（ - ）	59,902,678円
発行済口数	43,366,362口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3813円
（1万口当たり純資産額）	（13,813円）

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）＜年２回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	47,128,476円
負債総額	31,100円
純資産総額（ - ）	47,097,376円
発行済口数	31,250,523口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5071円
（1万口当たり純資産額）	（15,071円）

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）＜年２回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	31,887,492円
負債総額	22,409円
純資産総額（ - ）	31,865,083円
発行済口数	17,966,482口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7736円
（1万口当たり純資産額）	（17,736円）

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年２回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	380,624,333円
負債総額	2,775,569円
純資産総額（ - ）	377,848,764円
発行済口数	575,362,244口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6567円
（1万口当たり純資産額）	（6,567円）

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）＜年２回決算型＞

2022年10月末日現在

資産総額	53,677,696円
負債総額	35,184円
純資産総額（ - ）	53,642,512円
発行済口数	54,057,007口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9923円
（1万口当たり純資産額）	（9,923円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益者に対する特典

該当事項はありません。

2 受益証券名義書き換えの事務等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社はこの信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、各ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

3 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書作成日現在	資本金の額	12億円
	発行株式総数	9,000,000株
	発行済株式総数	2,400,000株

直近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

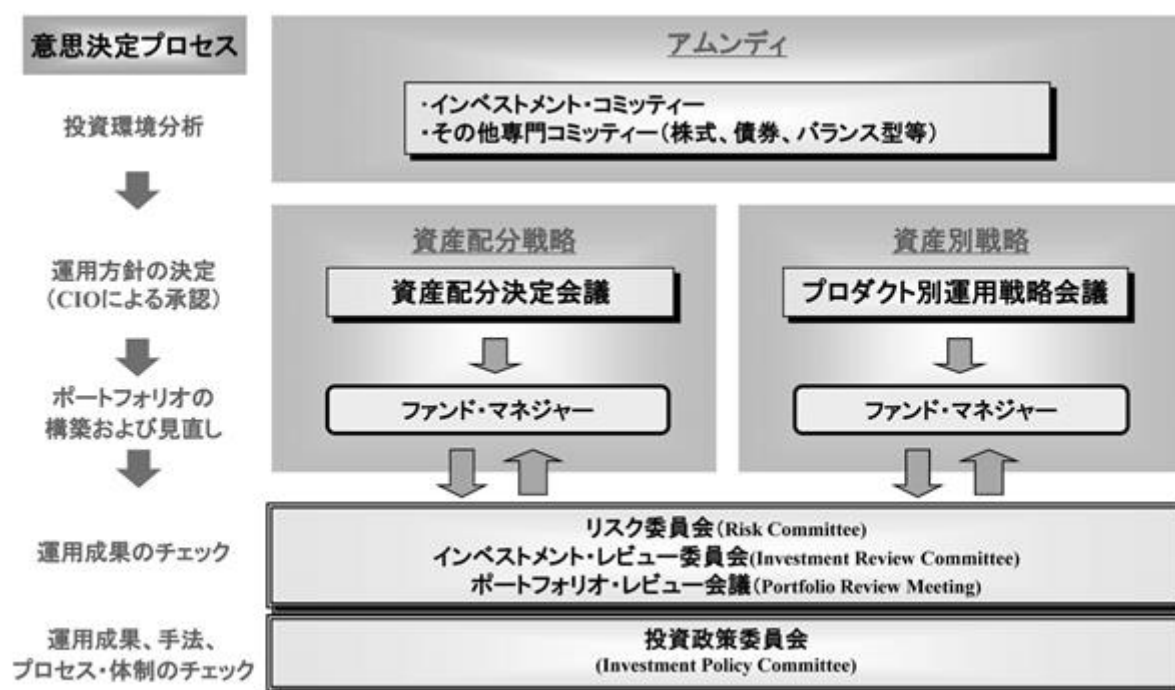
委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・インベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。
- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。

- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的を開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言・代理業務を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

営業の概況

2022年10月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	12	26,221
追加型株式投資信託	124	2,081,023
合 計	136	2,107,244

3【委託会社等の経理状況】

(1)委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2)財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度に係る中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 40 期 (2020年 12月 31日)		第 41 期 (2021年 12月 31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		9,567,392		9,425,410
前払費用		63,107		60,554
未収入金		6,730		32,875
未収委託者報酬		1,708,135		1,471,045
未収運用受託報酬		1,058,258		1,084,261
未収投資助言報酬		4,299		4,793
未収収益	*1	546,769	*1	498,654
未収消費税等		26,272		37,877
立替金		65,332		75,565
その他		495		2,857
流動資産合計		13,046,788		12,693,892
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	115,186	*2	95,402
器具備品(純額)	*2	59,440	*2	38,006
建設仮勘定		-		8,771
有形固定資産合計		174,626		142,179
無形固定資産				
ソフトウェア		21,377		21,743
のれん		-		541,463
商標権		195		70
無形固定資産合計		21,572		563,276
投資その他の資産				
金銭の信託		1,080		1,145
投資有価証券		3,610		1,540
関係会社株式		75,727		75,727
長期差入保証金		229,967		334,773
ゴルフ会員権		60		60
繰延税金資産		267,232		284,026
投資その他の資産合計		577,676		697,271
固定資産合計		773,873		1,402,726
資産合計		13,820,661		14,096,619

(単位：千円)

	第 40 期 (2020年 12月 31日)	第 41 期 (2021年 12月 31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	95,256	98,647
未払償還金	686	686
未払手数料	872,428	660,016
その他未払金	*1 137,444	*1 253,770
未払費用	529,070	869,831
未払法人税等	103,911	235,251
賞与引当金	621,741	576,643
役員賞与引当金	242,398	194,991
資産除去債務	-	110,263
流動負債合計	2,602,936	3,000,099
固定負債		
退職給付引当金	152,900	113,368
賞与引当金	29,777	30,312
役員賞与引当金	50,744	100,372
資産除去債務	109,076	2,552
固定負債合計	342,497	246,605
負債合計	2,945,433	3,246,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,076,268	1,076,268
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	8,488,458	8,463,148
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	6,888,458	6,863,148
利益剰余金合計	8,598,551	8,573,240
株主資本合計	10,874,819	10,849,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	406
評価・換算差額等合計	409	406
純資産合計	10,875,228	10,849,915
負債純資産合計	13,820,661	14,096,619

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第 40 期 (自2020年 1月 1日 至2020年 12月 31日)	第 41 期 (自2021年 1月 1日 至2021年 12月 31日)
営業収益		
委託者報酬	7,769,022	6,476,427
運用受託報酬	2,030,479	2,165,477
投資助言報酬	4,796	12,719
その他営業収益	1,436,608	1,447,553
営業収益合計	11,240,905	10,102,174
営業費用		
支払手数料	4,562,241	3,861,674
広告宣伝費	38,412	27,746
調査費	634,187	650,341
委託調査費	447,431	379,007
委託計算費	16,572	15,674
通信費	22,093	18,950
印刷費	76,518	56,469
協会費	22,421	19,210
営業費用合計	5,819,875	5,029,070
一般管理費		
役員報酬	202,852	202,953
給料・手当	2,267,417	2,056,975
賞与	961	6,052
役員賞与	6,621	4,209
役員退職金	8,975	-
交際費	3,424	1,660
旅費交通費	17,456	11,048
租税公課	70,926	72,776
不動産賃借料	196,250	215,362
賞与引当金繰入	565,563	566,246
役員賞与引当金繰入	116,318	222,059
退職給付費用	220,031	108,088
固定資産減価償却費	55,465	58,363
商標権償却	320	125
福利厚生費	298,625	283,809
諸経費	237,551	292,945
一般管理費合計	4,268,756	4,102,670
営業利益	1,152,274	970,434
営業外収益		
有価証券利息	4	-
有価証券売却益	2,857	440
役員賞与引当金戻入額	38,270	37,602
賞与引当金戻入額	32,830	88,489
受取利息	43	5
為替差益	-	3,193
雑収入	5,691	26,454
営業外収益合計	79,696	156,182
営業外費用		
有価証券売却損	1,606	-
関係会社株式評価損	4,626	-
支払利息	4,093	-
為替差損	41,265	-
雑損失	750	166
営業外費用合計	52,340	166
経常利益	1,179,629	1,126,450
税引前当期純利益	1,179,629	1,126,450
法人税、住民税及び事業税	338,346	368,554
法人税等調整額	41,835	16,793

法人税等合計	380,181	351,761
当期純利益	799,448	774,690

（３）【株主資本等変動計算書】

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
剰余金の配当				
合併による増加			8,462,963	8,462,963
自己株式の処分			10,005,529	10,005,529
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			1,542,567	1,542,567
当期末残高	1,200,000	1,076,268		1,076,268

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	8,129,098	9,839,191		13,658,026
当期変動額						
剰余金の配当			2,400,000	2,400,000		2,400,000
合併による増加			2,278,310	2,278,310	11,923,928	1,182,655
自己株式の処分			1,918,399	1,918,399	11,923,928	
当期純利益			799,448	799,448		799,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計			1,240,640	1,240,640		2,783,207
当期末残高	110,093	1,600,000	6,888,458	8,598,551		10,874,819

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,555	6,555	13,664,581
当期変動額			
剰余金の配当			2,400,000
合併による増加			1,182,655
自己株式の処分			
当期純利益			799,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,146	6,146	6,146
当期変動額合計	6,146	6,146	2,789,353
当期末残高	409	409	10,875,228

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	6,888,458	8,598,551	10,874,819
当期変動額					
剰余金の配当			800,000	800,000	800,000
当期純利益			774,690	774,690	774,690
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			25,310	25,310	25,310
当期末残高	110,093	1,600,000	6,863,148	8,573,240	10,849,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	409	409	10,875,228
当期変動額			
剰余金の配当			800,000
当期純利益			774,690
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	25,313
当期末残高	406	406	10,849,915

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～18年

器具備品 2年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

(1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第40期 (2020年12月31日)	第41期 (2021年12月31日)
未収収益	327,547 千円	310,639 千円
その他未払金	41,315 千円	82,639 千円
未払費用	- 千円	689,155 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第40期 (2020年12月31日)	第41期 (2021年12月31日)
建物	129,253 千円	151,587 千円
器具備品	240,634 千円	265,644 千円

（損益計算書関係）

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	-	2,400	2,400	-

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400千株は、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社との合併により株式を承継したものであります。自己株式数の減少2,400千株は、自己株式の処分によるものであります。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月1日 取締役会	普通株式	2,400,000	1,000円00銭	2020年6月30日	2020年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	800,000	利益剰余金	333円33銭	2020年12月31日	2021年3月26日

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	800,000	333円33銭	2020年12月31日	2021年3月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	700,000	利益剰余金	291円67銭	2021年12月31日	2022年3月30日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料及び未払費用は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シード・マネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第40期(2020年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,567,392	9,567,392	-
(2) 未収委託者報酬	1,708,135	1,708,135	-
(3) 未収運用受託報酬	1,058,258	1,058,258	-
(4) 未収収益	546,769	546,769	-
資産計	12,880,553	12,880,553	-
(1) 未払手数料	872,428	872,428	-
負債計	872,428	872,428	-

第41期(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,425,410	9,425,410	-
(2) 未収委託者報酬	1,471,045	1,471,045	-
(3) 未収運用受託報酬	1,084,261	1,084,261	-
資産計	11,980,717	11,980,717	-
(1) 未払手数料	660,016	660,016	-
(2) 未払費用	869,831	869,831	-
負債計	1,529,848	1,529,848	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウエア）社の株式です。

（単位：千円）

区分	第40期(2020年12月31日)	第41期(2021年12月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	75,727	75,727

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,567,392	-	-	-
未収委託者報酬	1,708,135	-	-	-
未収運用受託報酬	1,058,258	-	-	-
未収収益	546,769	-	-	-
合計	12,880,553	-	-	-

第41期(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,425,410	-	-	-
未収委託者報酬	1,471,045	-	-	-
未収運用受託報酬	1,084,261	-	-	-
合計	11,980,717	-	-	-

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

第40期(2020年12月31日)

該当事項はありません。

第41期(2021年12月31日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 75,727千円、前事業年度の貸借対照表計上額 75,727千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第40期(2020年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	4,100	4,690	590
	小計	4,100	4,690	590
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,100	4,690	590

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第41期(2021年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	2,100	2,686	586
	小計	2,100	2,686	586
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,100	2,686	586

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	10,000	1,000	-
投資信託	105,468	1,857	1,606

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	2,440	440	-

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第40期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)	第41期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	83,903	152,900
退職給付費用	182,351	71,668
退職給付の支払額	-	4,852
制度への拠出額	113,355	106,348
退職給付引当金の期末残高	152,900	113,368

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第40期 (2020年12月31日)	第41期 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	810,879	790,833
年金資産	670,965	692,516
	139,914	98,316
非積立型制度の退職給付債務	12,986	15,052
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,900	113,368
退職給付に係る負債	152,900	113,368
退職給付に係る資産	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,900	113,368

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 182,351千円 当事業年度 71,668千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度37,680千円、当事業年度36,420千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2020年12月31日)	第41期 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	70,819 千円	49,579 千円
未払事業税	4,393 千円	11,929 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	202,056 千円	195,151 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,909 千円	48,523 千円
減価償却資産	3,848 千円	5,856 千円
資産除去債務	19,554 千円	34,544 千円
未払事業所税	2,858 千円	2,875 千円
その他	12,281 千円	13,850 千円
繰延税金資産小計	335,719 千円	362,307 千円
評価性引当額	59,859 千円	73,058 千円
繰延税金資産合計	275,860 千円	289,249 千円
繰延税金負債		
繰延資産償却額	4,718 千円	3,540 千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形 固定資産計上額	3,730 千円	1,503 千円
その他有価証券評価差額金	181 千円	179 千円
繰延税金負債合計	8,629 千円	5,222 千円
繰延税金資産の純額	267,232 千円	284,026 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第40期 (2020年12月31日)	第41期 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.62%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22%	
評価性引当金額	1.30%	
過年度法人税等	0.59%	
住民税均等割等	0.19%	
その他	0.91%	
税効果会計適用後の法人税などの負担率	32.23%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

当社は、2019年11月21日付け吸収合併契約に基づき、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を2020年1月1日付
けで吸収合併致しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社
事業の内容	有価証券の保有及び運用等に付帯関連する一切の業務

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

アムンディ・ジャパン株式会社を吸収合併存続会社、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を吸収合併消
滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社はその傘下に、当社とアムンディ・ジャパン証券株式会社を擁してい
ましたが、2016年4月に当社がアムンディ・ジャパン証券株式会社と合併し、正式に持株会社としての役割を終えたた
めであります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離
等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引
として処理する予定です。

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社は、グローバルにおける2021年6月21日付け包括的売買契約及び日本における2021年11月30日付け事業売買契約に基
づき、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社におけるマーケティング事業の一部を2021年12月31日付で取得致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 取得事業の内容

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社における、機関投資家に対するオルタナティブ及びETFマーケティング事業

(2) 企業結合を行った理由

アムンディ・グループによる、ソシエテ・ジェネラル・グループからのリクソー関連事業の買収に伴い、我が国に
おいても、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社からリクソーに係るオルタナティブおよびETFマーケティング事業を
当社が承継するためであります。

(3) 企業結合日

2021年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した事業の取得の対価 現金： 541,463千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬 8,506 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

541,463千円

(2) 発生原因

主としてソシエテ・ジェネラル証券株式会社がオルタナティブおよびETFマーケティング事業を展開する地域における収益拡大などのシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第40期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)	第41期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)
期首残高	62,686 千円	109,076 千円
見積りの変更による増加額	45,217 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	2,550 千円
時の経過による調整額	1,173 千円	1,189 千円
期末残高	109,076 千円	112,815 千円

4. 前事業年度における当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額2,550千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）及び第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの付帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（関連情報）

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
8,642,123	1,238,224	1,360,558	11,240,905

（注）営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
7,435,605	1,340,293	1,326,276	10,102,174

(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・アセットマネジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	354,531	未収運用報酬	290,679
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	690,397	未収収益	327,547
								委託調査費等の支払など *2	146,561	その他未払金	41,315

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	587,894	未収運用受託報酬	144,020
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	590,948	未収収益	126,295
	アムンディ・アイティサービス	フランス パリ市	4,064 (千ユーロ)	ITエンジニア業	なし	なし	ITサービスの委託等	ITサービスの提供*1	243,853	未払費用	249,239

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル・エス・エー（ユーロネクスト パリに上場）

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・アセットマネジメント	フランスパリ市	1,143,616(千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	178,036	未収運用報酬	108,344
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	714,070	未収収益	310,639
								本店配賦費用など	80,141	未払費用	689,155

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786(千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	720,725	未収運用受託報酬	205,907
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	572,946	未収収益	123,878

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル・エス・エー（ユーロネクスト パリに上場）

（1株当たり情報）

	第40期 （自2020年 1月 1日 至2020年12月31日）	第41期 （自2021年 1月 1日 至2021年12月31日）
1株当たり純資産額	4,531.35 円	4,520.80 円
1株当たり当期純利益金額	333.10 円	322.79 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第40期 （自2020年 1月 1日 至2020年12月31日）	第41期 （自2021年 1月 1日 至2021年12月31日）
当期純利益（千円）	799,448	774,690
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	799,448	774,690
期中平均株式数（千株）	2,400	2,400

（重要な後発事象）

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

		(単位：千円)
		当中間会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		8,031,326
前払費用		135,970
未収消費税等		3,338
未収入金		41,043
未収委託者報酬		1,263,692
未収運用受託報酬		925,777
未収投資助言報酬		5,115
未収収益		941,108
差入保証金		181,603
立替金		161,184
その他		2,038
流動資産合計		11,692,194
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物(純額)		487,605
器具備品(純額)		263,378
有形固定資産合計		750,983
無形固定資産	*1	
ソフトウェア		21,714
のれん		514,390
商標権		40
無形固定資産合計		536,144
投資その他の資産		
金銭の信託		912
投資有価証券		1,214
長期差入保証金		223,269
ゴルフ会員権		60
繰延税金資産		184,088
投資その他の資産合計		409,544
固定資産合計		1,696,672
資産合計		13,388,865

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (2022年6月30日)
負債の部	
流動負債	
預り金	240,221
未払償還金	686
未払手数料	604,466
その他未払金	191,185
未払費用	743,653
未払法人税等	215,541
賞与引当金	316,534
役員賞与引当金	101,504
資産除去債務	77,615
流動負債合計	2,491,405
固定負債	
退職給付引当金	129,463
賞与引当金	39,352
役員賞与引当金	137,996
資産除去債務	139,961
固定負債合計	446,772
負債合計	2,938,176
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
資本剰余金合計	1,076,268
利益剰余金	
利益準備金	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	6,464,310
利益剰余金合計	8,174,402
株主資本合計	10,450,671
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	18
評価・換算差額等合計	18
純資産合計	10,450,689
負債純資産合計	13,388,865

(2) 中間損益計算書

		(単位：千円)
		当中間会計期間
		(自 2022年 1月 1日
		至 2022年 6月30日)
営業収益		
委託者報酬		3,023,603
運用受託報酬		1,195,931
投資助言報酬		7,303
その他営業収益		824,956
営業収益合計		5,051,793
営業費用		2,309,858
一般管理費	*1	2,242,751
営業利益		499,184
営業外収益	*2	91,086
営業外費用	*3	2,676
経常利益		587,594
特別損失	*4	4,028
税引前中間純利益		583,565
法人税、住民税及び事業税		182,294
法人税等調整額		100,109
法人税等合計		282,403
中間純利益		301,162

(3) 中間株主資本等変動計算書

(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,076,268
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,200,000	1,076,268	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	6,863,148	8,573,240	10,849,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			700,000	700,000	700,000
中間純利益			301,162	301,162	301,162
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			398,838	398,838	398,838
当中間期末残高	110,093	1,600,000	6,464,310	8,174,402	10,450,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	406	406	10,849,915
当中間期変動額			
剰余金の配当			700,000
中間純利益			301,162
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	388	388	388
当中間期変動額合計	388	388	399,226
当中間期末残高	18	18	10,450,689

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 2年～15年

（2）無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. 収益の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）運用報酬

委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

その他収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

(2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、これによる当期の中間財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当期の中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（2022年 6月30日）

*1 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	432,971千円
無形固定資産	147,118千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

*1 減価償却実施額

有形固定資産	29,312千円
無形固定資産	31,812千円

*2 営業外収益のうち主要なもの

雑収入	9,551千円
為替差益	75,176千円

*3 営業外費用のうち主要なもの

雑損失	2,676千円
-----	---------

*4 特別損失のうち主要なもの

資産除去債務履行差額	4,028千円
------------	---------

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	700,000	291円67銭	2021年12月31日	2022年3月30日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	223,269	217,341	5,928
資産計	223,269	217,341	5,928

（注）以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金

未収委託者報酬

未収運用受託報酬

未収収益

未払手数料

未払費用

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価
--	----

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	217,341	-	217,341
資産計	-	217,341	-	217,341

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末（2022年 6月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,000	1,127	127
	小計	1,000	1,127	127
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,100	1,000	100
	小計	1,100	1,000	100
合計		2,100	2,126	26

（注）投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末（2022年 6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

（1）資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	112,815千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	137,311千円
見積の変更による減少額	28,597千円
時の経過による調整額	673千円
資産除去債務の履行による減少額	4,625千円
当中間会計期間末残高	217,576千円

（2）当中間会計期間における当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額28,597千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

（収益認識関係）

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	3,023,603	-	3,023,603
運用受託報酬	1,037,719	158,212	1,195,931
投資助言報酬	7,303	-	7,303
その他営業収益	824,956	-	824,956
合計	4,893,581	158,212	5,051,793

2．収益を理解するための基礎となる情報

注記事項（重要な会計方針）の5.収益の計上基準に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの付帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（関連情報）

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	フランス	その他	合計
3,458,236	786,659	570,502	236,397	5,051,793

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

1株当たり純資産額	4,354円45銭
1株当たり中間純利益	125円48銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益	301,162千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る中間純利益	301,162千円
期中平均株式数	2,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2021年12月31日付で、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社より事業の一部（オルタナティブおよびETFマーケティング事業）を譲受しました。

2022年3月30日付で、定款の「目的」に一部業務を追加するため、定款変更を行いました。

2022年7月4日付で、本店の所在地の変更に伴う定款変更を行いました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事 業 の 内 容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として募集の取扱いおよび販売を行い、投資信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、各ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

書類名	提出年月日
有価証券報告書、有価証券届出書	2022年7月8日

独立監査人の監査報告書

2022年3月1日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意

を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年12月14日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）＜年2回決算型＞の2022年4月9日から2022年10月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）＜年2回決算型＞の2022年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務

諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。